

令和6年4月2日  
庁議資料

令和4年度

# 狛江市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

- (注)
- ・市民1人あたりの数値等は、  
令和4年度：令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 82,749 人  
令和3年度：令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 83,022 人  
で計算しています。
  - ・表やグラフの数値等は、単位未満を四捨五入としている箇所があるため、合計と内訳が一致しない場合があります。

# — 目 次 —

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 狛江市財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 財務書類を活用した指標(一般会計等)	24
(1) 資産形成度	24
(2) 世代間公平性	25
(3) 持続可能性(健全性)	26
(4) 自立性	26
(参考) 類似団体等資料	27
4. 附属明細書(一般会計等)	28
(1) 貸借対照表の内容に関する明細	28
(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	32
(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	32
(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	33
5. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・全体)	34
6. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・連結)	36
7. 注記	38
8. 連結清算表	46

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、市税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

地方公共団体における財務書類の整備は、総務省から平成12年と平成13年に普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書及び地方公共団体全体の貸借対照表のモデルが示され、平成18年には基準モデル及び総務省改定モデルが示され、取組みを進めてきました。

狛江市は平成16年度決算から財務書類を作成してきましたが、複式簿記による仕訳等を行うものではなく、決算統計のデータを活用し、作成してきました。その後、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準」による地方公会計の整備方針に基づき、固定資産台帳の整備などを行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲

全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・下水道事業会計（一般会計等に含まない会計）

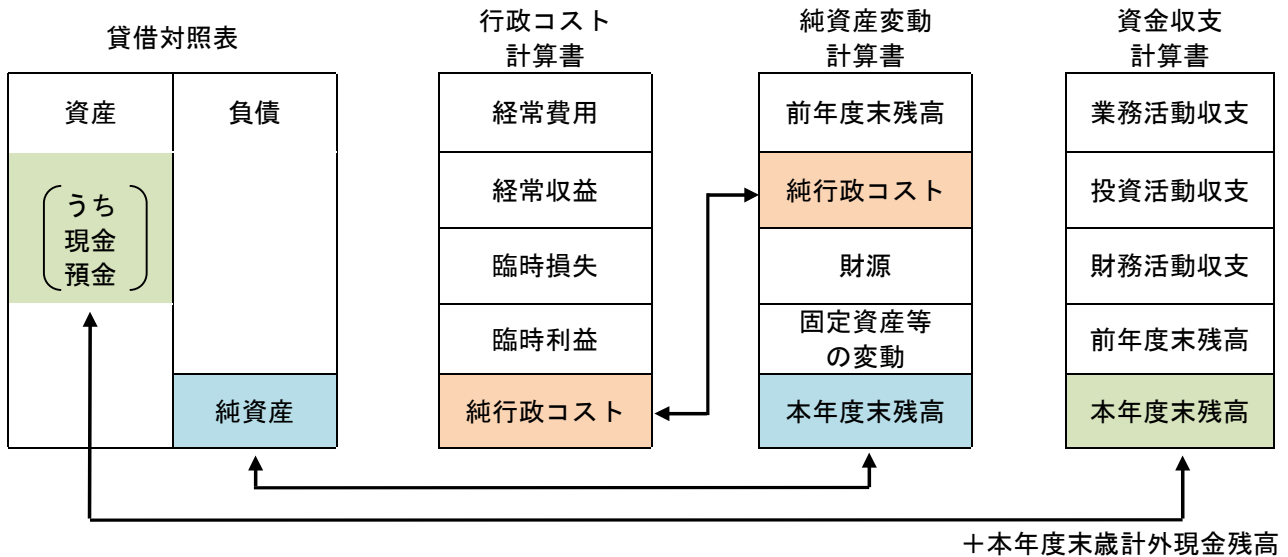
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	第三セクター	狛江市土地開発公社
			一般財団法人狛江市文化振興事業団

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

③財務書類（一般会計等）の概要

**①貸借対照表(バランスシート)**

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	599億8,332万円	1 固定負債 (1) 地方債 163億844万円 (2) 退職手当引当金 41億226万円 (3) その他の固定負債 5,821万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	461億9,904万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 3億602万円 (2) その他の流動負債 15億6,348万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億2,258万円	
	(4) 投資その他の資産	49億3,009万円	負債合計 223億3,841万円
2 流動資産	(1) 現金預金	22億6,763万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額) 純資産合計 935億9,642万円
	(2) 基金、未収金など	23億3,217万円	
資産合計		1,159億3,483万円	負債及び純資産合計 1,159億3,483万円

**行政コスト計算書**

市の経常的な活動に伴うコストと、そのコストに対する使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	311億2,425万円
人件費 人件費、賞与等引当金繰入額など	46億8,201万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	80億9,983万円
その他の業務費用 支払利息など	7億9,009万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	175億5,232万円
経常収益	12億3,659万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	298億8,766万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	0万円
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	<b>298億8,766万円</b>

**資金収支計算書**

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高(繰越金)	25億6,101万円
本年度資金収支額	△3億3,695万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	27億4,859万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△24億4,379万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△6億4,175万円
本年度末歳計外現金残高(預り金)	4,357万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>22億6,763万円</b>

**純資産変動計算書**

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	915億3,262万円
本年度純資産変動額	20億6,380万円
純行政コスト(△)	△298億8,766万円
財源 (市税、地方交付税、国・県等補助金)	319億3,593万円
無償所管換等	1,553万円
その他	0万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>935億9,642万円</b>

※表の数値や構成比は、合計に合わせるために調整、四捨五入を行っているため、表間・表内で一致しない場合があります。

**令和4年度財政運営の総括(資金収支計算書)**

1. 業務活動収支 27億4,859万円 (毎年度継続的に収入、支出される性質のもの)
2. 投資活動収支 △24億4,379万円 (基金積立、資産形成)
3. 財務活動収支 △6億4,175万円 (将来世代の負担の軽減)

①～③の合計である令和4年度の資金収支は △3億3,695万円

前年度資金残高との合計は 22億2,406万円

## 2. 令和4年度 狛江市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は狛江市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源



①令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	111,335,025	123,266,859	125,931,308	固定負債	20,468,906	29,834,983	30,059,019
有形固定資産	106,381,290	117,015,578	119,098,460	地方債等	16,308,442	19,762,151	19,947,353
事業用資産	59,983,317	60,957,617	62,763,810	長期未払金	-	-	9
土地	41,637,787	41,637,787	42,377,512	退職手当引当金	4,102,262	4,102,262	4,131,118
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	38,055,171	39,832,773	42,172,368	その他	58,202	5,970,570	5,980,539
建物減価償却累計額	△21,024,058	△22,076,385	△23,720,586	流動負債	1,869,501	2,338,669	2,418,133
工作物	659,941	1,273,303	2,240,758	1年内償還予定地方債等	1,497,447	1,733,694	1,751,501
工作物減価償却累計額	△210,737	△575,074	△1,228,293	未払金	1,527	226,459	262,196
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	18,986
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	306,016	313,105	317,789
航空機	-	-	-	預り金	43,572	43,572	44,492
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	20,939	21,839	23,170
その他	-	-	-	負債合計	22,338,407	32,173,651	32,477,152
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	865,213	865,213	922,051	固定資産等形成分	113,586,757	125,518,591	128,523,490
インフラ資産	46,199,036	55,751,225	55,762,904	余剰分(不足分)	△19,990,336	△29,011,220	△28,967,480
土地	37,157,546	37,205,763	37,205,763	他団体出資等分	-	-	-
建物	33,521	40,074	40,074	純資産合計	93,596,421	96,507,371	99,556,010
建物減価償却累計額	△14,019	△14,019	△14,019				
工作物	22,745,367	32,863,630	32,944,311				
工作物減価償却累計額	△13,781,495	△14,426,529	△14,495,530				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	58,116	82,306	82,306				
物品	974,824	1,107,681	6,893,360				
物品減価償却累計額	△775,886	△800,946	△6,321,614				
無形固定資産	23,641	735,279	742,648				
ソフトウェア	23,481	23,481	30,849				
その他	160	711,798	711,798				
投資その他の資産	4,930,094	5,516,002	6,090,201				
投資及び出資金	20,151	20,151	12,151				
有価証券	-	-	-				
出資金	20,151	20,151	12,151				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	129,739	189,927	191,076				
長期貸付金	30	30	30				
基金	4,430,131	4,974,780	5,555,830				
減債基金	-	-	-				
その他	4,430,131	4,974,780	5,555,830				
その他	360,137	360,137	360,137				
徴収不能引当金	△10,094	△29,024	△29,024				
流動資産	4,599,803	5,414,163	6,101,853				
現金預金	2,267,628	2,840,359	3,124,974				
資金	2,224,055	2,796,787	3,081,238				
歳計外現金	43,572	43,572	43,736				
未収金	80,791	268,339	269,032				
短期貸付金	120	120	120				
基金	2,251,612	2,251,612	2,592,062				
財政調整基金	2,251,135	2,251,135	2,591,359				
減債基金	477	477	703				
棚卸資産	-	-	53,606				
その他	-	54,965	63,290				
徴収不能引当金	△347	△1,232	△1,232				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	115,934,828	128,681,022	132,033,161	負債及び純資産合計	115,934,828	128,681,022	132,033,161

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまで、一般会計等において、1,159.3億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である935.9億円(80.7%)については、過去又は現世代にて既に支払いが済んでおり、負債である223.4億円(19.3%)については、将来世代が負担していくこととなります。

②貸借対照表 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計			全体会計			連結会計		
	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	111,335,025	109,914,862	1.3%	123,266,859	121,542,544	1.4%	125,931,308	124,251,597	1.4%
有形固定資産	106,381,290	105,823,711	0.5%	117,015,578	116,227,731	0.7%	119,098,460	118,357,804	0.6%
事業用資産	59,983,317	59,601,656	0.6%	60,957,617	60,381,541	1.0%	62,763,810	62,208,017	0.9%
土地	41,637,787	41,642,125	0.0%	41,637,787	41,642,125	0.0%	42,377,512	42,362,636	0.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,055,171	37,043,289	2.7%	39,832,773	38,486,811	3.5%	42,172,368	40,789,130	3.4%
建物減価償却累計額	△21,024,058	△20,150,168	4.3%	△22,076,385	△21,163,520	4.3%	△23,720,586	△22,729,771	△4.4%
工作物	659,941	581,037	13.6%	1,273,303	1,194,399	6.6%	2,240,758	2,124,458	5.5%
工作物減価償却累計額	△210,737	△182,085	15.7%	△575,074	△532,929	7.9%	△1,228,293	△1,133,521	△8.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	865,213	667,458	29.6%	865,213	754,655	14.7%	922,051	795,084	16.0%
インフラ資産	46,199,036	46,002,724	0.4%	55,751,225	55,560,431	0.3%	55,762,904	55,571,983	0.3%
土地	37,157,546	36,829,271	0.9%	37,205,763	36,877,488	0.9%	37,205,763	36,877,488	0.9%
建物	33,521	33,521	0.0%	40,074	40,074	0.0%	40,074	40,074	0.0%
建物減価償却累計額	△14,019	△12,831	9.3%	△14,019	△12,831	9.3%	△14,019	△12,831	△9.3%
工作物	22,745,367	22,408,682	1.5%	32,863,630	32,287,458	1.8%	32,944,311	32,366,440	1.8%
工作物減価償却累計額	△13,781,495	△13,367,050	3.1%	△14,426,529	△13,792,012	4.6%	△14,495,530	△13,859,441	4.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,116	111,131	△47.7%	82,306	160,253	△48.6%	82,306	160,253	△48.6%
物品	974,824	951,146	2.5%	1,107,681	1,033,698	7.2%	6,893,360	6,732,640	2.4%
物品減価償却累計額	△775,886	△731,814	6.0%	△800,946	△747,938	7.1%	△6,321,614	△6,154,836	△2.7%
無形固定資産	23,641	33,807	△30.1%	735,279	738,494	△0.4%	742,648	744,049	△0.2%
ソフトウェア	23,481	33,647	△30.2%	23,481	33,647	△30.2%	30,849	39,201	△21.3%
その他	160	160	0.0%	711,798	704,847	1.0%	711,798	704,847	1.0%
投資その他の資産	4,930,094	4,057,345	21.5%	5,516,002	4,576,319	20.5%	6,090,201	5,149,745	18.3%
投資及び出資金	20,151	20,151	0.0%	20,151	20,151	0.0%	12,151	12,151	0.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,151	20,151	0.0%	20,151	20,151	0.0%	12,151	12,151	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	129,739	131,578	△1.4%	189,927	184,274	3.1%	191,076	185,453	3.0%
長期貸付金	30	-	皆増	30	-	皆増	30	-	皆増
基金	4,430,131	3,546,903	24.9%	4,974,780	4,039,781	23.1%	5,555,830	4,620,028	20.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,430,131	3,546,903	24.9%	4,974,780	4,039,781	23.1%	5,555,830	4,620,028	20.3%
その他	360,137	373,475	△3.6%	360,137	373,475	△3.6%	360,137	373,475	△3.6%
徴収不能引当金	△10,094	△14,763	△31.6%	△29,024	△41,363	△29.8%	△29,024	△41,363	29.8%
流動資産	4,599,803	4,667,176	△1.4%	5,414,163	5,499,568	△1.6%	6,101,853	6,177,525	△1.2%
現金預金	2,267,628	2,606,839	△13.0%	2,840,359	3,161,929	△10.2%	3,124,974	3,537,562	△11.7%
資金	2,224,055	2,561,007	△13.2%	2,796,787	3,116,097	△10.2%	3,081,238	3,491,566	△11.8%
歳計外現金	43,572	45,832	△4.9%	43,572	45,832	△4.9%	43,736	45,996	△4.9%
未収金	80,791	54,773	47.5%	268,339	316,687	△15.3%	269,032	317,079	△15.2%
短期貸付金	120	255	△52.9%	120	255	△52.9%	120	255	△52.9%
基金	2,251,612	2,005,648	12.3%	2,251,612	2,005,648	12.3%	2,592,062	2,305,442	12.4%
財政調整基金	2,251,135	2,005,172	12.3%	2,251,135	2,005,172	12.3%	2,591,359	2,304,749	12.4%
減債基金	477	476	0.2%	477	476	0.2%	703	693	1.4%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	53,606	50	106,785.9%
その他	-	-	-	54,965	16,433	234.5%	63,290	18,521	241.7%
徴収不能引当金	△347	△340	2.3%	△1,232	△1,384	△11.0%	△1,232	△1,384	11.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	115,934,828	114,582,038	1.2%	128,681,022	127,042,112	1.3%	128,006,127	129,690,790	△1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	20,468,906	21,094,614	△3.0%	29,834,983	30,541,135	△2.3%	30,059,019	30,728,559	△2.2%
地方債等	16,308,441	16,839,570	△3.2%	19,762,151	20,457,839	△3.4%	19,947,353	20,605,707	△3.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	9	-	12.5%
退職手当引当金	4,102,262	4,175,904	△1.8%	4,102,262	4,175,904	△1.8%	4,131,118	4,204,571	△1.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	58,202	79,141	△26.5%	5,970,570	5,907,392	1.1%	5,980,539	5,918,273	1.1%
流動負債	1,869,501	1,954,809	△4.4%	2,338,669	2,409,715	△2.9%	2,418,133	2,440,261	△0.9%
1年内償還予定地方債等	1,497,447	1,587,133	△5.7%	1,733,694	1,823,180	△4.9%	1,751,501	1,840,693	△4.8%
未払金	1,527	1,898	△19.5%	226,459	211,982	6.8%	262,196	215,558	21.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	18,986	2,620	624.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	306,016	299,007	2.3%	313,105	305,375	2.5%	317,789	310,071	2.5%
預り金	43,572	45,832	△4.9%	43,572	45,832	△4.9%	44,492	46,681	△4.7%
その他	20,939	20,939	0.0%	21,839	23,345	△6.5%	23,170	24,639	△6.0%
負債合計	22,338,407	23,049,423	△3.1%	32,173,651	32,950,851	△2.4%	32,477,152	33,168,820	△2.1%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	113,586,757	111,920,765	1.5%	125,518,591	123,548,447	1.6%	128,523,490	126,557,294	1.6%
余剰分(不足分)	△19,990,336	△20,388,150	△2.0%	△29,011,220	△29,457,185	△1.5%	△28,967,480	△29,296,992	1.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	93,596,421	91,532,615	2.3%	96,507,371	94,091,262	2.6%	99,556,010	97,260,302	2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は13.5億円(1.2%)の増加、負債は7.1億円(3.1%)の減少、純資産は20.6億円(2.3%)の増加となりました。

一般会計等における、資産増加の主な要因は、市民ホール改修工事による建物、建物附属設備の増、第三小学校大規模改修二期工事による建設仮勘定の増、調布都市計画道路3・4・16号線整備における用地買収による土地が増となったためです。

また、無形固定資産や流動資産の増要因は、中期財政計画に基づく基金積立などにより、基金残高が11.3億円増加したためです。

負債減少の主な要因は、地方債の発行抑制等による、地方債残高の減少、職員の新陳代謝等により退職手当引当金が減少したためです。地方債について具体的には、資金収支計算書の地方債等償還支出(財務活動支出)が15.9億円、地方債等発行収入(財務活動収入)が9.7億円となり、償還支出が発行収入を上回ったことによるものです。

純資産増加の主な要因は、固定資産形成分が16.6億円の増加、余剰分(不足分)が4.0億円増加(資産が増加、負債が減少)したためです。

③令和4年度狛江市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、資産について、相対的な状況を把握するため、都内26市の類似団体等との比較を行います。なお、令和4年度で集計・公表されている自治体は少数となることから、令和3年度での比較となります。

～類似団体等とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。令和3年度より狛江市の類似団体区分は、令和2年国勢調査に伴い「Ⅱ-1」から「Ⅱ-3」に変更となりました（令和5年3月公表）。ここでは、「Ⅱ-3」に分類される9市の内、令和3年度の財務書類を集計・公表している6市（令和6年1月末現在）に、狛江市を加えた7市で、「類似団体等」としています。

(ア) 資産の構成割合

狛江市の令和4年度の資産の構成を見ると、事業用資産が51.7%、インフラ資産が39.9%となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なり、狛江市は、類似団体等と比較しても、事業用資産の構成比及び、市民一人あたりでも低くなっています。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
	R4	R3			R4	R3		
有形固定資産	106,381,290	105,823,711	557,579	100,874,423	1,286	1,275	1,294	有形固定資産
事業用資産	59,983,317	59,601,656	381,661	61,091,707	725	718	784	事業用資産
インフラ資産	46,199,036	46,002,724	196,312	39,301,445	558	554	504	インフラ資産
物品	198,938	219,332	△ 20,394	481,272	3	3	6	物品
無形固定資産	23,641	33,807	△ 10,166	26,323	0	0	0	無形固定資産
投資その他の資産	4,930,094	4,057,345	872,749	4,629,427	59	49	59	投資その他の資産
流動資産	4,599,803	4,667,176	△ 67,373	4,856,361	56	56	62	流動資産
資産合計	115,934,828	114,582,038	1,352,790	110,386,533	1,401	1,380	1,415	資産合計
項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
R4	R3	R4			R3			
有形固定資産	91.8%	92.4%	△0.6	91.4%				
事業用資産	51.7%	52.0%	△0.3	55.4%				
インフラ資産	39.9%	40.2%	△0.3	35.6%				
物品	0.2%	0.2%	0.0	0.4%				
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0	0.0%				
投資その他の資産	4.2%	3.5%	0.7	4.2%				
流動資産	4.0%	4.1%	△0.1	4.4%				
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

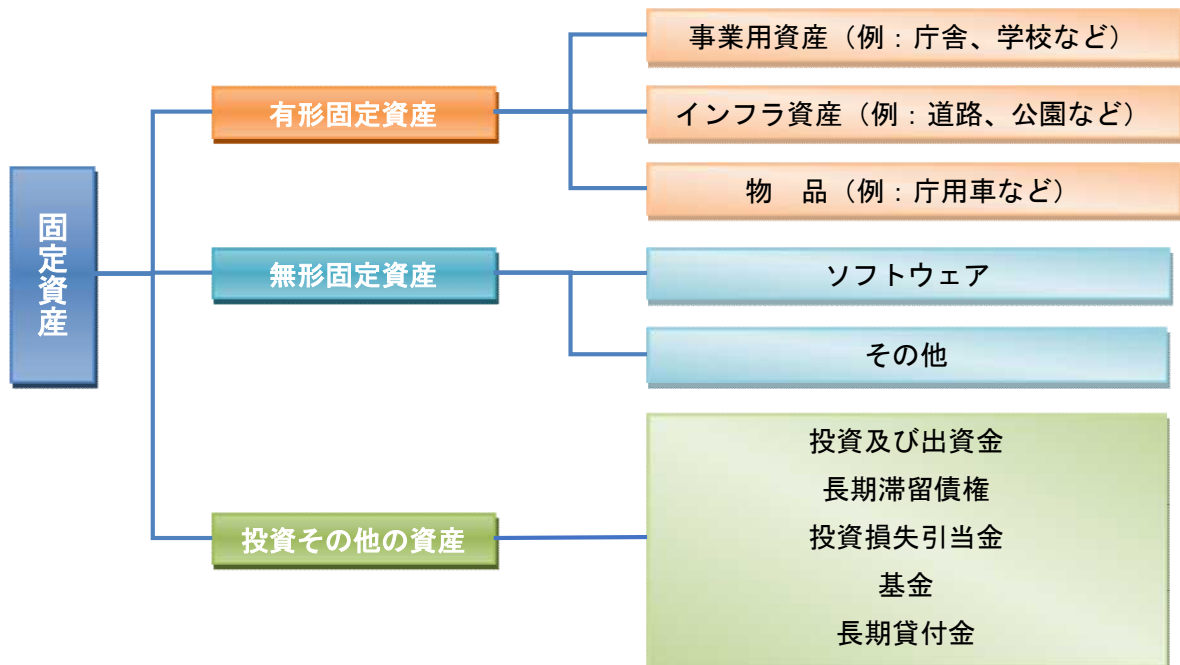
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うもの。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

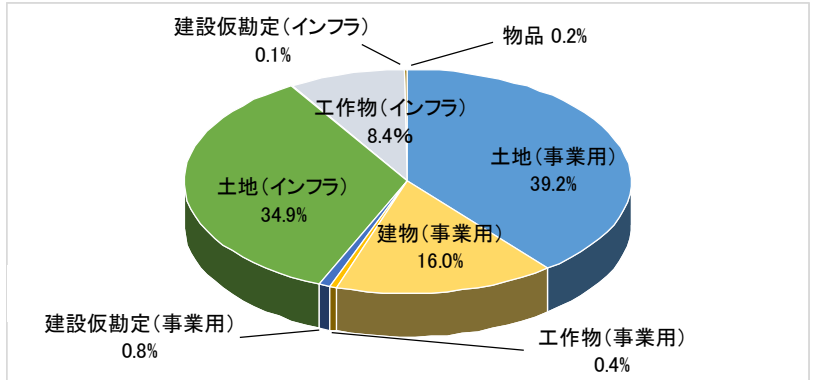


(イ) 有形固定資産の状況

これまでに狛江市で形成した有形固定資産の割合は、以下の通りです。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	41,637,787	39.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	17,031,113	16.0%
工作物(事業用)	449,204	0.4%
建設仮勘定(事業用)	865,213	0.8%
土地(インフラ)	37,157,546	34.9%
建物(インフラ)	19,502	0.0%
工作物(インフラ)	8,963,872	8.4%
建設仮勘定(インフラ)	58,116	0.1%
物品	198,938	0.2%
合計	106,381,290	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用資産)の39.2%、次いで土地(インフラ資産)の34.9%で、固定資産に占める土地の構成比が74.1%と高くなっています。

(ウ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを示す指標となり、50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、既に帳簿上の価値を失っているということになります。

狛江市の有形固定資産減価償却率は、57.0%となり、事業用資産は54.8%、インフラ資産は60.6%となっておりますが、類似団体等との比較では、資産の老朽化率は低い水準となっております。

市民一人あたりでは、狛江市の償却資産額は類似団体等と大きな差はありませんが、減価償却累計額は小さいため、比較的、資産が新しい、または、維持されていると言えます。今後も更なる扶助費の増などが見込まれる中において、公共施設等総合管理計画を踏まえつつも、将来負担等を勘案し、施設整備を進めていく必要があります。

■有形固定資産減価償却率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
	R4	R3			R4	R3		
償却資産額	26,463,690	26,354,394	109,296	23,893,476	320	317	306	償却資産額
減価償却累計額	35,030,309	33,712,134	1,318,175	49,832,352	423	406	639	減価償却累計額
有形固定資産減価償却率	57.0%	56.1%	0.9	67.6%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※類似団体等平均の各項目は、積算方法等により、一致しない場合があります。



#### ④令和4年度狛江市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを示すもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

狛江市の純資産比率は80.7%で前年度比0.8ポイント増えました。類似団体等との比較ではほぼ同水準となっています。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
	R4	R3			R4	R3		
資産合計	115,934,828	114,582,038	1,352,790	110,386,533	1,401	1,380	1,416	資産合計
負債合計	22,338,407	23,049,423	△ 711,016	22,271,878	270	278	286	負債合計
純資産合計	93,596,421	91,532,615	2,063,806	88,062,623	1,131	1,102	1,129	純資産合計
純資産比率	80.7%	79.9%	0.8	79.8%				
負債比率	19.3%	20.1%	△0.8	20.2%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

下表は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを示しており、資産に対して、地方債残高の割合をみると、狛江市は15.4%で前年度比0.7ポイント減りました。類似団体等との比較では、ほぼ同水準となっています。

#### ■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
	R4	R3			R4	R3		
資産合計	115,934,828	114,582,038	1,352,790	110,386,533	1,401	1,380	1,416	資産合計
地方債残高	17,805,888	18,426,703	△ 620,815	17,401,751	215	222	223	地方債残高
資産合計対地方債割合	15.4%	16.1%	△0.7	15.8%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分したものです。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や賞与等引当金繰入額、委員会委員や会計年度任用職員などの報酬など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度国・県支出金等還付金、市税還付金など

#### ④移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など

### ◆収益：直接サービスの提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、市民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、地方公会計において、普通建設事業費や地方債償還費は、資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書に計上されません。

また、歳入歳出決算書で計上されない減価償却費等は、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

なお、経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。



## ①令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	31,124,248	45,924,167	53,692,370
業務費用	13,571,933	15,043,608	15,882,845
人件費	4,682,013	4,785,990	4,887,476
職員給与費	3,239,295	3,293,568	3,386,577
賞与等引当金繰入額	306,016	311,598	316,282
退職手当引当金繰入額	-	-	283
その他	1,136,702	1,180,824	1,184,334
物件費等	8,099,833	9,236,387	9,827,572
物件費	6,619,386	7,441,499	7,780,532
維持補修費	98,836	109,188	242,993
減価償却費	1,381,611	1,685,699	1,804,047
その他	-	-	0
その他の業務費用	790,086	1,021,231	1,167,797
支払利息	60,865	96,755	96,916
徴収不能引当金繰入額	3,957	17,014	17,014
その他	725,264	907,461	1,053,867
移転費用	17,552,315	30,880,560	37,809,525
補助金等	3,787,816	20,365,390	27,288,980
社会保障給付	10,512,153	10,514,521	10,514,570
他会計への繰出金	3,251,697	-	-
その他	649	649	5,975
経常収益	1,236,590	2,109,280	2,245,778
使用料及び手数料	549,200	1,302,641	1,304,533
その他	687,389	806,639	941,245
純経常行政コスト	29,887,659	43,814,887	51,446,592
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	41	41
資産売却益	-	-	-
その他	-	41	41
純行政コスト	29,887,659	43,814,846	51,446,550

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で311.3億円となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で12.4億円、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは298.9億円、臨時損益は単位調整の結果0千円となるため、純行政コストは同額の298.9億円となっています。

②行政コスト計算書 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比
経常費用	31,124,248	29,984,109	3.8%	45,924,167	44,749,559	2.6%	53,692,370	54,172,175	△0.9%
業務費用	13,571,933	12,460,803	8.9%	15,043,608	14,002,829	7.4%	15,882,845	14,971,600	6.1%
人件費	4,682,013	4,605,559	1.7%	4,785,990	4,708,325	1.6%	4,887,476	4,805,382	1.7%
職員給与費	3,239,295	3,453,352	△6.2%	3,293,568	3,502,775	△6.0%	3,386,577	3,590,563	△5.7%
賞与等引当金繰入額	306,016	299,007	2.3%	311,598	303,088	2.8%	316,282	307,783	2.8%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	283	640	△55.8%
その他	1,136,702	853,201	33.2%	1,180,824	902,462	30.8%	1,184,334	906,396	30.7%
物件費等	8,099,833	7,317,278	10.7%	9,236,387	8,502,758	8.6%	9,827,572	9,144,920	7.5%
物件費	6,619,386	5,949,696	11.3%	7,441,499	6,758,072	10.1%	7,780,532	7,139,801	9.0%
維持補修費	98,836	24,165	309.0%	109,188	104,797	4.2%	242,993	253,470	△4.1%
減価償却費	1,381,611	1,343,417	2.8%	1,685,699	1,639,888	2.8%	1,804,047	1,751,648	3.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	790,086	537,966	46.9%	1,021,231	791,747	29.0%	1,167,797	1,021,299	14.3%
支払利息	60,865	76,492	△20.4%	96,755	118,384	△18.3%	96,916	118,559	△18.3%
徴収不能引当金繰入額	3,957	2,085	89.8%	17,014	15,985	6.4%	17,014	15,985	6.4%
その他	725,264	459,388	57.9%	907,461	657,377	38.0%	1,053,867	886,754	18.8%
移転費用	17,552,315	17,523,306	0.2%	30,880,560	30,746,730	0.4%	37,809,525	39,200,575	△3.5%
補助金等	3,787,816	4,008,762	△5.5%	20,365,390	20,097,593	1.3%	27,288,980	32,813,678	△16.8%
社会保障給付	10,512,153	10,643,970	△1.2%	10,514,521	10,645,838	△1.2%	10,514,570	6,377,742	64.9%
他会計への繰出金	3,251,697	2,867,495	13.4%	-	-	-	-	-	-
その他	649	3,080	△78.9%	649	3,299	△80.3%	5,975	9,155	△34.7%
経常収益	1,236,590	1,328,632	△6.9%	2,109,280	2,544,691	△17.1%	2,245,778	2,713,953	△17.3%
使用料及び手数料	549,200	545,336	0.7%	1,302,641	1,308,611	△0.5%	1,304,533	1,310,304	△0.4%
その他	687,389	783,296	△12.2%	806,639	1,236,080	△34.7%	941,245	1,403,649	△32.9%
純経常行政コスト	29,887,659	28,655,477	4.3%	43,814,887	42,204,869	3.8%	51,446,592	51,458,222	△0.0%
臨時損失	0	14,473	皆減	0	14,473	皆減	0	17,006	皆減
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	14,473	皆減	0	14,473	皆減	0	14,473	皆減
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,533	皆減
臨時利益	-	26,093	皆減	41	26,147	△99.8%	41	26,147	△99.8%
資産売却益	-	26,093	皆減	-	26,093	皆減	-	26,093	皆減
その他	-	-	-	41	55	△24.1%	41	55	△24.1%
純行政コスト	29,887,659	28,643,857	4.3%	43,814,846	42,193,194	3.8%	51,446,550	51,449,081	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

経常費用は、一般会計等で11.4億円（3.8%）の増加となっています。

経常費用のうち業務費用は、物件費の各公共施設等における光熱費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業支援業務委託等による増、その他業務費用は過年度国、都支出金等還付金が増となったことにより11.1億円（8.9%）増となっています。移転費用は、子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金等が大幅に減となったものの、駐車場事業特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金の増により、0.3億円（0.2%）増となっています。

一方、行政サービス利用の対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、その他の公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金等の減により、0.9億円（6.9%）の減となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは12.3億円（4.3%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

狛江市においては、業務費用が43.6%、移転費用が56.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.1%、物件費等が26.0%、その他の業務費用が2.5%となっています。移転費用については前年度比において金額としては0.3億円増となったものの、業務費用がそれ以上に増となったため、構成比は、2.0ポイント低下しています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
	R4	R3			R4	R3		
経常費用	31,124,248	29,984,109	1,140,139	31,283,647	376	361	401	経常費用
業務費用	13,571,933	12,460,803	1,111,130	15,471,995	164	150	198	業務費用
人件費	4,682,014	4,605,559	76,455	4,710,726	57	55	61	人件費
物件費等	8,099,833	7,317,278	782,555	10,353,010	98	88	133	物件費等
その他の業務費用	790,086	537,966	252,120	408,260	9	7	5	その他の業務費用
移転費用	17,552,315	17,523,306	29,009	15,811,653	212	211	203	移転費用
項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
R4	R3	R4			R3			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%				
業務費用	43.6%	41.6%	2.0	49.5%				
人件費	15.1%	15.4%	△0.3	15.1%				
物件費等	26.0%	24.4%	1.6	33.1%				
その他の業務費用	2.5%	1.8%	0.7	1.3%				
移転費用	56.4%	58.4%	△2.0	50.5%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有しているため、コスト全体における減価償却の割合も高くなりますが、狛江市における減価償却費の経常費用に対する割合は4.4%となります。類似団体等との比較では低い水準にあります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
	R4	R3			R4	R3		
減価償却費	1,381,611	1,343,417	38,194	1,578,947	17	16	20	減価償却費
経常費用	31,124,248	29,984,109	1,140,139	31,283,647	376	361	401	経常費用
対経常費用減価償却費割合	4.4%	4.5%	△0.1	5.0%				
資産合計	115,934,828	114,582,038	1,352,790	110,386,533				
対資産減価償却費割合	1.2%	1.2%	0.0	1.4%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

経常費用のうち、団体や市民への補助金等といった移転費用の割合が、半分以上占めています。令和4年度は令和3年度と比較して、経常費用における移転費用の割合が2.0ポイント低下していますが、類似団体等との比較では高くなっています。

令和4年度の狛江市の経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が12.2%、扶助費である社会保障給付が33.8%、他会計の負担分である繰出金が10.4%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R3	項目(金額:千円)
	R4	R3			R4	R3		
経常費用	31,124,248	29,984,109	1,140,139	31,283,647	376	361	401	経常費用
移転費用	17,552,315	17,523,306	29,009	15,811,653	212	211	203	移転費用
補助金等	3,787,816	4,008,762	△ 220,946	4,871,444	46	48	63	補助金等
社会保障給付	10,512,153	10,643,970	△ 131,817	8,079,039	127	128	104	社会保障給付
他会計への繰出金	3,251,897	2,867,495	384,202	2,851,220	39	35	36	他会計への繰出金
その他	649	3,080	△ 2,431	9,949	0	0	0	その他
項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R3				
	R4	R3						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%				
移転費用	56.4%	58.4%	△2.0	50.5%				
補助金等	12.2%	13.4%	△1.2	15.6%				
社会保障給付	33.8%	35.5%	△1.7	25.8%				
他会計への繰出金	10.4%	9.5%	0.9	9.1%				
その他	0.0%	0.0%	0.0	0.0%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表（B/S）の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

一方、純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

純資産の増を継続し、将来世代への負担を軽減することが、持続可能なまちとして、重要な基準となります。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入（税収等、国県等補助金）で調達したかを表します。

「税収等」・・・地方税や地方譲与税等の税収、国民健康保険税や介護保険料等の社会保険料等を計上

「国県等補助金」・・・国庫支出金及び都支出金を計上

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	91,532,615	94,091,262	97,260,302
純行政コスト(△)	△29,887,659	△43,814,846	△51,446,550
財源	31,935,935	46,213,919	53,669,574
税収等	18,930,732	25,252,744	28,612,020
国県等補助金	13,005,203	20,961,175	25,057,554
本年度差額	2,048,276	2,399,073	2,223,024
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	15,530	17,036	17,036
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	55,862
その他	-	-	△214
本年度純資産変動額	2,063,806	2,416,109	2,295,708
本年度末純資産残高	93,596,422	96,507,371	99,556,010

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計において、936.0億円となっており、全体会計では965.1億円、連結会計では995.6億円となっています。

②純資産変動計算書 前年度比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比
前年度末純資産残高	91,532,615	88,909,395	3.0%	94,091,262	90,952,764	3.5%	97,260,302	94,195,395	3.3%
純行政コスト(△)	△29,887,659	△28,643,857	4.3%	△43,814,846	△42,193,194	3.8%	△51,446,550	△51,449,081	0.0%
財源	31,935,935	31,602,537	1.1%	46,213,919	45,385,151	1.8%	53,669,574	54,504,992	△1.5%
税収等	18,930,732	18,246,657	3.7%	25,252,744	23,934,689	5.5%	28,612,020	29,137,140	△1.8%
国県等補助金	13,005,203	13,355,880	△2.6%	20,961,175	21,450,462	△2.3%	25,057,554	25,367,853	△1.2%
本年度差額	2,048,276	2,958,680	△30.8%	2,399,073	3,191,957	△24.8%	2,223,024	3,055,911	△27.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	15,530	△335,461	104.6%	17,036	△53,459	△131.9%	17,036	△53,459	131.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	55,862	62,455	△10.6%
その他	-	-	-	-	-	-	△214	0	-
本年度純資産変動額	2,063,806	2,623,220	△21.3%	2,416,109	3,138,498	△23.0%	2,295,708	3,064,907	△25.1%
本年度末純資産残高	93,596,422	91,532,615	2.3%	96,507,371	94,091,262	2.6%	99,556,010	97,260,302	2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では主に純行政コストが、各公共施設等における光熱費等の増により、前年度比で増となったものの、税収等の財源も増となったことから、本年度末純資産残高が20.6億円(2.3%)増加、全体会計では24.2億円(2.6%)増加、連結会計では23.0億円(2.4%)増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けた財務書類となります。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に大別して記載され、各区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにするものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	29,733,524	44,247,102	51,924,399
業務費用支出	12,181,208	13,366,542	14,114,895
移転費用支出	17,552,315	30,880,560	37,809,505
業務収入	32,482,117	47,464,757	55,072,679
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	41
業務活動収支	2,748,594	3,217,696	3,148,321
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,667,163	4,281,653	4,431,274
投資活動収入	1,223,372	1,550,760	1,646,794
投資活動収支	△2,443,792	△2,730,893	△2,784,480
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,609,053	1,845,514	1,864,848
財務活動収入	967,300	1,039,400	1,092,240
財務活動収支	△641,753	△806,114	△772,608
本年度資金収支額	△336,952	△319,310	△408,767
前年度末資金残高	2,561,007	3,116,097	3,491,566
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,561
本年度末資金残高	2,224,055	2,796,787	3,081,238

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	29,733,524	44,247,102	51,924,399
業務費用支出	12,181,208	13,366,542	14,114,895
人件費支出	4,675,004	4,778,251	4,879,468
物件費等支出	6,718,222	7,574,160	8,074,600
支払利息支出	60,865	96,755	96,916
その他の支出	727,116	917,375	1,063,911
移転費用支出	17,552,315	30,880,560	37,809,505
補助金等支出	3,787,816	20,365,390	27,288,980
社会保障給付支出	10,512,153	10,514,521	10,514,570
他会計への繰出支出	3,251,697	-	-
その他の支出	649	649	5,955
業務収入	32,482,117	47,464,757	55,072,679
税収等収入	18,928,692	25,015,565	28,374,841
国県等補助金収入	12,419,617	20,375,589	24,471,968
使用料及び手数料収入	549,222	1,370,606	1,372,498
その他の収入	584,587	702,998	853,373
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	41	41
業務活動収支	2,748,594	3,217,696	3,148,321
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,667,163	4,281,653	4,431,274
公共施設等整備費支出	1,934,480	2,418,987	2,441,331
基金積立金支出	1,732,513	1,862,496	1,989,772
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	170	170	170
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,223,372	1,550,760	1,646,794
国県等補助金収入	585,586	611,475	611,475
基金取崩収入	603,321	681,532	777,566
貸付金元金回収収入	140	140	140
資産売却収入	34,324	34,324	34,324
その他の収入	-	223,289	223,289
投資活動収支	△2,443,792	△2,730,893	△2,784,480
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,609,053	1,845,514	1,864,848
地方債等償還支出	1,588,115	1,824,575	1,842,364
その他の支出	20,939	20,939	22,484
財務活動収入	967,300	1,039,400	1,092,240
地方債等発行収入	967,300	1,039,400	1,092,240
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△641,753	△806,114	△772,608
本年度資金収支額	△336,952	△319,310	△408,767
前年度末資金残高	2,561,007	3,116,097	3,491,566
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,561
本年度末資金残高	2,224,055	2,796,787	3,081,238
前年度末歳計外現金残高	45,832	45,832	45,996
本年度歳計外現金増減額	△2,260	△2,260	△2,260
本年度末歳計外現金残高	43,572	43,572	43,736
本年度末現金預金残高	2,267,628	2,840,359	3,124,974

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



③資金収支計算書 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比	R4	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	29,733,524	28,631,583	3.8%	44,247,102	43,055,272	2.8%	51,924,399	52,374,206	△0.9%
業務費用支出	12,181,208	11,108,277	9.7%	13,366,542	12,308,542	8.6%	14,114,895	13,173,678	7.1%
人件費支出	4,675,004	4,600,432	1.6%	4,778,251	4,703,075	1.6%	4,879,468	4,799,203	1.7%
物件費等支出	6,718,222	5,973,861	12.5%	7,574,160	6,838,663	10.8%	8,074,600	7,371,583	9.5%
支払利息支出	60,865	76,492	△20.4%	96,755	118,384	△18.3%	96,916	118,559	△18.3%
その他の支出	727,116	457,491	58.9%	917,375	648,420	41.5%	1,063,911	884,333	20.3%
移転費用支出	17,552,315	17,523,306	0.2%	30,880,560	30,746,730	0.4%	37,809,505	39,200,528	△3.5%
補助金等支出	3,787,816	4,008,762	△5.5%	20,365,390	20,097,593	1.3%	27,288,980	32,813,678	△16.8%
社会保障給付支出	10,512,153	10,643,970	△1.2%	10,514,521	10,645,838	△1.2%	10,514,570	6,377,742	64.9%
他会計への繰出支出	3,251,697	2,867,495	13.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	649	3,080	△78.9%	649	3,299	△80.3%	5,955	9,108	△34.6%
業務収入	32,482,117	32,068,513	1.3%	47,464,757	46,797,520	1.4%	55,072,679	56,699,866	△2.9%
税収等収入	18,928,692	18,250,871	3.7%	25,015,565	23,746,535	5.3%	28,374,841	28,948,986	△2.0%
国県等補助金収入	12,419,617	12,660,071	△1.9%	20,375,589	20,754,653	△1.8%	24,471,968	25,285,416	△3.2%
使用料及び手数料収入	549,222	545,423	0.7%	1,370,606	1,247,471	9.9%	1,372,498	1,249,164	9.9%
その他の収入	584,587	612,148	△4.5%	702,998	1,048,860	△33.0%	853,373	1,216,300	△29.8%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	41	55	△24.1%	41	55	△24.1%
業務活動収支	2,748,594	3,436,930	△20.0%	3,217,696	3,742,302	△14.0%	3,148,321	4,325,715	△27.2%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	3,667,163	3,015,230	21.6%	4,281,653	3,593,247	19.2%	4,431,274	3,812,247	16.2%
公共施設等整備費支出	1,934,480	1,959,916	△1.3%	2,418,987	2,404,346	0.6%	2,441,331	2,447,217	△0.2%
基金積立金支出	1,732,513	1,055,059	64.2%	1,862,496	1,188,646	56.7%	1,989,772	1,364,775	45.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	170	255	△33.3%	170	255	△33.3%	170	255	△33.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,223,372	950,864	28.7%	1,550,760	1,080,780	43.5%	1,646,794	1,214,145	35.6%
国県等補助金収入	585,586	695,808	△15.8%	611,475	705,264	△13.3%	611,475	705,264	△13.3%
基金取崩収入	603,321	215,184	180.4%	681,532	251,835	170.6%	777,566	385,200	101.9%
貸付金元金回収収入	140	130	7.7%	140	130	7.7%	140	130	7.7%
資産売却収入	34,324	39,743	△13.6%	34,324	39,743	△13.6%	34,324	39,743	△13.6%
その他の収入	-	-	-	223,289	83,809	166.4%	223,289	83,809	166.4%
投資活動収支	△2,443,792	△2,064,365	△18.4%	△2,730,893	△2,512,467	△8.7%	△2,784,480	△2,598,102	△7.2%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,609,053	1,635,192	△1.6%	1,845,514	1,873,397	△1.5%	1,864,848	1,892,368	△1.5%
地方債等償還支出	1,588,115	1,614,253	△1.6%	1,824,575	1,846,431	△1.2%	1,842,364	1,863,926	△1.2%
その他の支出	20,939	20,939	0.0%	20,939	26,966	△22.4%	22,484	28,442	△20.9%
財務活動収入	967,300	1,091,100	△11.3%	1,039,400	1,464,800	△29.0%	1,092,240	1,464,800	△25.4%
地方債等発行収入	967,300	1,091,100	△11.3%	1,039,400	1,464,800	△29.0%	1,092,240	1,464,800	△25.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△641,753	△544,092	△17.9%	△806,114	△408,597	△97.3%	△772,608	△427,568	△80.7%
本年度資金収支額	△336,952	828,473	△140.7%	△319,310	821,239	△138.9%	△408,767	686,864	△159.5%
前年度末資金残高	2,561,007	1,732,534	47.8%	3,116,097	2,294,859	35.8%	3,491,566	2,802,067	24.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,561	2,636	△159.2%
本年度末資金残高	2,224,055	2,561,007	△13.2%	2,796,787	3,116,097	△10.2%	3,081,238	3,491,566	△11.8%
前年度末歳計外現金残高	45,832	49,055	△6.6%	45,832	49,055	△6.6%	45,996	49,210	△6.5%
本年度歳計外現金増減額	△2,260	△3,223	29.9%	△2,260	△3,223	29.9%	△2,260	△3,214	29.7%
本年度末歳計外現金残高	43,572	45,832	△4.9%	43,572	45,832	△4.9%	43,736	45,996	△4.9%
本年度末現金預金残高	2,267,628	2,606,839	△13.0%	2,840,359	3,161,929	△10.2%	3,124,974	3,537,562	△11.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

【再掲】資金収支計算書 前年度比（一般会計等のみ）

科目	一般会計等		
	R4	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	29,733,524	28,631,583	3.8%
業務費用支出	12,181,208	11,108,277	9.7%
人件費支出	4,675,004	4,600,432	1.6%
物件費等支出	6,718,222	5,973,861	12.5%
支払利息支出	60,866	76,492	△20.4%
その他の支出	727,116	457,491	58.9%
移転費用支出	17,552,315	17,523,306	0.2%
補助金等支出	3,787,816	4,008,762	△5.5%
社会保障給付支出	10,512,153	10,643,970	△1.2%
他会計への繰出支出	3,251,697	2,867,495	13.4%
その他の支出	649	3,080	△78.9%
業務収入	32,482,117	32,068,513	1.3%
税収等収入	18,928,692	18,250,871	3.7%
国県等補助金収入	12,419,617	12,660,071	△1.9%
使用料及び手数料収入	549,222	545,423	0.7%
その他の収入	584,587	612,148	△4.5%
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,748,594	3,436,930	△20.0%
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,667,163	3,015,230	21.6%
公共施設等整備費支出	1,934,480	1,959,916	△1.3%
基金積立金支出	1,732,513	1,055,059	64.2%
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	170	255	△33.3%
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,223,372	950,864	28.7%
国県等補助金収入	585,586	695,808	△15.8%
基金取崩収入	603,321	215,184	180.4%
貸付金元金回収収入	140	130	7.7%
資産売却収入	34,324	39,743	△13.6%
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△2,443,792	△2,064,365	△18.4%
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,609,053	1,635,192	△1.6%
地方債等償還支出	1,588,115	1,614,253	△1.6%
その他の支出	20,939	20,939	0.0%
財務活動収入	967,300	1,091,100	△11.3%
地方債等発行収入	967,300	1,091,100	△11.3%
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△641,753	△544,092	△17.9%
本年度資金収支額	△336,952	828,473	△140.7%
前年度末資金残高	2,561,007	1,732,534	47.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	2,224,055	2,561,007	△13.2%
前年度末歳計外現金残高	45,832	49,055	△6.6%
本年度歳計外現金増減額	△2,260	△3,223	29.9%
本年度末歳計外現金残高	43,572	45,832	△4.9%
本年度末現金預金残高	2,267,628	2,606,839	△13.0%

【業務活動収支】

業務費用支出は、各公共施設等の光熱費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等による物件費の増や過年度国、都支出金等還付金等によるその他の支出の増により10.7億円(9.7%)の増加。

移転費用支出は、子育て世帯への臨時特別給付が大幅に減となったものの、駐車場事業特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金の増により、0.3億円(0.2%)の増加。

業務収入は、一人あたり所得の増などによる市税の増、個人消費が好調だったことや、按分基準の変更、企業収益が堅調だったことなどにより、地方消費税交付金や法人事業税交付金といった税連動交付金等が増となり、4.1億円(1.3%)増加。

【投資活動収支】

投資活動支出は、公共施設等整備費支出が減となったものの、財政調整基金や公共施設整備基金等の基金積立金支出の増により、6.5億円(21.6%)の増加。

投資活動収入は、基金取崩収入が前年度比で3.9億円増となったことで、2.7億円(28.7%)の増加。

【財務活動収支】

地方債等償還支出は減となったが、地方債等発行収入の減が大きかったことから、1.0億円(17.9%)の減少。

### 3. 財務書類を活用した指標（一般会計等）

決算統計に基づく財政指標に加え、財務書類のデータ等による指標を分析し、多角的に分析します。

一般会計等を対象に下記の主要な指標について、狛江市と類似団体等とを比較しますが、比較にあたっては、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合がありますため、注意が必要となります。

※指標の数値は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいて算出

※市民一人あたり数値を算出する際は、令和5年1月1日の住民基本台帳人口（82,749人）を使用

#### （1）資産形成度

##### ①歳入額対資産比率

- 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測る指標

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R4	R3		R3
歳入額対資産比率	資産合計÷歳入合計	3.1年	3.2年	△0.1年	3.1年

令和4年度は、資産合計が市民ホール改修工事、第三小学校大規模改修二期工事、調布都市計画道路3・4・16号線整備、中期財政計画に基づく基金積立などにより13.5億増加したものの、歳入合計が、一人あたりの所得の増による市税の増や、個人消費が好調だったことや、按分基準の変更、企業収益が堅調だったことなどにより、地方消費税交付金や法人事業税交付金といった税連動交付金等が増となり、13.9億円増加したことにより歳入額対資産比率は0.1年の減となりました。類似団体との比較では、同水準となります。

##### ②有形固定資産減価償却率（再掲P11）

- 地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているを示す指標

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R4	R3		R3
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額})} \times 100$	57.0%	56.1%	0.9	67.6%

## (2) 世代間公平性

### ①純資産比率

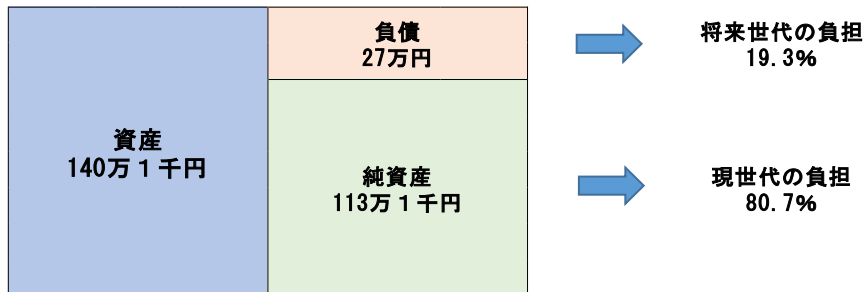
- 将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを示す指標
- 一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受け、将来世代に負担の先送りしたことを表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R4	R3		R3
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	80.7%	79.9%	0.8	79.8%

狛江市の純資産比率は80.7%となっており、0.8ポイント改善しました。類似団体等との比較では、ほぼ同水準となります。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)に分けた場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。世代間のバランスを踏まえながら、資産の更新や形成をしていく必要があります。

#### 【市民一人あたりの資産等の状況】



### ②将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

- 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標
- 比率が高いほど、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合が高いことを表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R4	R3		R3
将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)	地方債残高(*) ÷ 有形・無形 固定資産合計 × 100	7.6%	7.6%	0.0	6.8%

\*地方債残高は、臨時財政対策債等の特例地方債を控除した額

狛江市の将来世代負担比率は、7.6%で前年度と同じ水準です。類似団体等と比較すると、少し高い状況にあります。

### (3) 持続可能性（健全性）

#### ①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

● 地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標  
 ⇒ 地方債等を考慮しなかった場合の歳出と歳入のバランスであり、プラスだと黒字、マイナスだと赤字となります。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R4	R3		R3
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	14億9,486万円	22億8,893万円	△7億9,407万円	12億5,080万円
		市民一人あたり			
		R4	R3	前年度比	R3
		1万8千円	2万8千円	△1万円	1万6千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。狛江市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は14億9,486万円となっており、主な減要因は、各公共施設等の光熱費の増や、市民ホール改修に伴う備品養生・撤去・運搬等手数料等の業務支出の増によるものです。

### (4) 自立性

#### ①受益者負担比率

● 経常費用に対する経常収益の割合を示した指標であり、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R4	R3		R3
受益者負担比率	経常収益÷経常費用×100	4.0%	4.4%	△0.4	3.5%

狛江市の受益者負担割合は、類似団体等平均より高く、令和4年度で4.0%となっています。経常収益は、使用料及び手数料は微増ですが、その他として、公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金、新型コロナウイルス感染症予防における住所地外接種負担金等が減となり、経常費用は各公共施設等の光熱費の増や、市民ホール改修に伴う備品養生・撤去・運搬等手数料等の物件費等が増となったことにより、前年度比で0.4ポイント減となりました。

(参考) 類似団体等資料 (令和3年度)

	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	7市平均	
人口 (R4.1.1)	76,317人	56,274人	83,022人	85,285人	人	71,872人	93,007人	80,112人	77,984人	
(単位：千円)										
貸借対照表	<b>【資産の部】</b>									
	有形固定資産	92,768,305	79,428,759	105,823,711	90,209,052	0	62,143,108	182,413,793	93,334,233	100,874,423
	事業用資産	58,362,547	56,644,445	59,601,656	69,503,668	0	46,563,882	71,730,260	65,235,491	61,091,707
	インフラ資産	34,119,971	21,457,153	46,002,724	20,221,006	0	15,518,597	110,038,887	27,751,775	39,301,445
	物品 (物品-物品減価償却累計額)	285,787	1,327,161	219,332	484,378	0	60,630	644,646	346,967	481,272
	無形固定資産	22,970	2,835	33,807	52,360	0	0	71,509	778	26,323
	投資その他の資産	5,372,478	7,079,140	4,057,345	5,350,345	0	4,674,054	3,207,751	2,664,874	4,629,427
	流動資産	4,153,035	4,767,174	4,667,176	6,846,652	0	3,932,616	5,479,285	4,148,586	4,856,361
	<b>資産合計</b>	<b>102,316,788</b>	<b>91,277,909</b>	<b>114,582,038</b>	<b>102,458,409</b>	<b>0</b>	<b>70,749,778</b>	<b>191,172,338</b>	<b>100,148,470</b>	<b>110,386,533</b>
	<b>【負債の部】</b>									
	地方債等 (1年内償還予定含む)	11,531,511	6,598,450	18,426,703	19,952,343	0	14,711,668	24,454,744	26,136,836	17,401,751
	<b>負債合計</b>	<b>15,330,792</b>	<b>10,126,786</b>	<b>23,049,423</b>	<b>24,055,754</b>	<b>0</b>	<b>18,399,998</b>	<b>35,526,235</b>	<b>29,414,157</b>	<b>22,271,878</b>
	<b>【純資産の部】</b>									
<b>純資産合計</b>	<b>86,985,996</b>	<b>81,151,123</b>	<b>91,532,615</b>	<b>78,402,655</b>	<b>0</b>	<b>52,349,780</b>	<b>156,006,964</b>	<b>70,009,227</b>	<b>88,062,623</b>	
行政コスト計算書	経常費用	30,869,967	26,382,311	29,984,109	34,224,404	0	29,693,964	35,213,800	32,616,976	31,283,647
	業務費用	15,171,450	11,220,110	12,460,803	17,278,071	0	14,107,536	20,227,651	17,838,343	15,471,995
	人件費	5,709,367	4,053,927	4,605,559	4,711,228	0	3,632,030	5,354,441	4,908,528	4,710,726
	物件費等	9,045,394	7,116,909	7,317,278	12,005,834	0	10,067,514	14,354,157	12,563,981	10,353,010
	減価償却費	995,208	1,436,598	1,343,417	1,757,386	0	897,835	2,843,727	1,778,459	1,578,947
	その他業務費用	416,689	49,273	537,966	561,009	0	407,993	519,053	365,835	408,260
	移転費用	15,698,517	15,162,201	17,523,306	16,946,333	0	15,586,428	14,986,149	14,778,634	15,811,653
	補助金等	5,430,760	3,251,972	4,008,762	5,356,654	0	4,868,493	5,409,434	5,774,032	4,871,444
	社会保障給付	7,382,856	9,459,151	10,643,970	8,088,409	0	7,633,409	7,142,980	6,202,500	8,079,039
	他会計への繰出金	2,870,094	2,451,078	2,867,495	3,474,415	0	3,080,762	2,414,297	2,800,401	2,851,220
	その他	14,806	0	3,080	26,855	0	3,764	19,438	1,700	9,949
	経常収益	1,196,764	770,769	1,328,632	888,323	0	543,955	1,448,698	1,398,491	1,082,233
	<b>純行政コスト</b>	<b>29,704,550</b>	<b>25,364,945</b>	<b>28,643,857</b>	<b>33,336,081</b>	<b>0</b>	<b>29,150,009</b>	<b>33,665,129</b>	<b>31,808,616</b>	<b>30,239,027</b>
資金収支計算書	業務活動収支	2,673,008	2,681,800	3,436,930	2,085,773	0	1,487,162	4,310,111	2,353,711	2,718,356
	支払利息支出	43,201	26,404	76,492	80,047	0	49,125	99,979	106,113	68,766
	投資活動収支	△ 1,386,143	△ 1,351,655	△ 2,064,365	△ 568,858	0	△ 1,156,590	△ 7,099,886	△ 1,885,620	△ 2,216,160
	基金積立支出	979,665	1,611,498	1,055,059	1,906,158	0	1,326,855	267,868	587,265	1,104,910
	基金取崩収入	543,959	722,797	215,184	870,074	0	168,468	130,155	324,881	425,074
その他	歳入総額	35,253,305	29,802,966	35,786,216	39,429,145	0	33,521,811	39,607,171	37,757,829	35,879,778
	償却資産額 有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	13,927,854	23,384,767	26,354,394	27,485,203	0	12,863,807	30,482,386	32,755,918	23,893,476
	減価償却累計額	26,929,425	40,616,311	33,712,134	71,854,255	0	18,774,106	63,231,659	93,708,574	49,832,352
	臨時財政対策債等の特例地方債を 控除した地方債残高	9,080,853	2,352,407	8,089,584	1,736,320	0	2,464,020	13,325,466	11,095,928	6,877,797



## 4. 附属明細書（一般会計等）

### (1) 貸借対照表の内容に関する明細

#### ① 資産項目の明細

##### (ア) 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,933,909	1,859,266	575,064	81,218,111	21,234,794	902,541	59,983,317
土地	41,642,125	63,999	68,337	41,637,787	-	-	41,637,787
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,632,658	456,811	41,367	34,048,102	19,835,363	651,409	14,212,739
建物付属設備	3,410,631	813,079	216,641	4,007,069	1,188,695	222,480	2,818,374
工作物	581,037	78,903	-	659,941	210,737	28,651	449,204
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	667,458	446,474	248,720	865,213	-	-	865,213
インフラ資産	59,382,605	696,422	84,477	59,994,550	13,795,514	415,633	46,199,036
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	249,583	-	13,738,352	-	-	13,738,352
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	78,692	-	22,136,818	-	-	22,136,818
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	14,019	1,188	19,502
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	268,469	-	-	268,469	129,846	4,564	138,623
道路(公共工作物)	21,053,587	329,283	-	21,382,870	13,043,829	356,087	8,339,041
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	885,608	6,236	1,562	890,283	516,574	35,022	373,708
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	201,018	2,728	-	203,746	91,246	18,772	112,500
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	111,131	29,900	82,915	58,116	-	-	58,116
物品	951,146	32,878	9,200	974,824	775,886	53,271	198,938
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	946,646	32,878	9,200	970,324	775,886	53,271	194,438
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	140,267,660	2,588,566	668,741	142,187,484	35,806,194	1,371,445	106,381,290

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,585,549	40,401,397	7,696,473	4,661,412	190,862	586,795	3,860,828	59,983,317
土地	2,498,686	29,182,829	3,777,152	3,194,562	190,862	338,963	2,454,734	41,637,787
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,481	8,171,149	3,272,694	1,214,751	-	148,463	1,402,202	14,212,739
建物付属設備	-	1,944,256	634,511	239,234	-	-	373	2,818,374
工作物	83,382	237,951	12,117	12,865	-	99,369	3,520	449,204
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	865,213	-	-	-	-	-	865,213
インフラ資産	46,142,156	12,091	-	16,611	-	28,178	-	46,199,036
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,738,352	-	-	-	-	-	-	13,738,352
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,136,818	-	-	-	-	-	-	22,136,818
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	9,720	-	-	9,782	-	-	-	19,502
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	138,623	-	-	-	-	-	-	138,623
道路(公共工作物)	8,339,041	-	-	-	-	-	-	8,339,041
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	334,808	10,722	-	-	-	28,178	-	373,708
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	104,302	1,369	-	6,830	-	-	-	112,500
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	58,116	-	-	-	-	-	-	58,116
物品	1,859	67,686	17,341	6,040	2,122	61,808	42,082	198,938
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,859	66,186	14,341	6,040	2,122	61,808	42,082	194,438
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	48,729,564	40,481,173	7,713,814	4,684,064	192,984	676,781	3,902,911	106,381,290

(ウ) 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
狛江市土地開発公社	5,000	88,077	80,689	7,388	5,000	100.00%	7,388	-	5,000
一般財団法人狛江市文化振興事業団	3,000	74,471	27,627	46,844	-	100.00%	46,844	-	3,000
合計	8,000	162,548	108,316	54,232	5,000	-	54,232	-	8,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	330	205,539,203	196,859,477	8,679,725	-	0.005%	460	-	330	330
公益財団法人東京じごと財団	4,000	22,995,328	22,459,844	535,484	-	0.780%	4,177	-	4,000	4,000
公益財団法人暴力団追放運動推進部民センター	3,821	3,317,056	3,284	3,313,771	-	0.130%	4,308	-	3,821	3,821
一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	23,743	18,743	5,000	-	20.000%	1,000	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構	3,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	-	0.018%	71,304	-	3,000	3,000
合計	12,151	24,788,204,329	24,381,723,348	406,480,981	-	-	81,249	-	12,151	12,151

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。



(エ) 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,251,135	-	-	-	2,251,135	2,251,135
減債基金	477	-	-	-	477	477
清掃施設整備基金	850,528	-	-	-	850,528	850,528
緑化基金	564,646	100,000	-	-	664,646	664,646
公共施設整備基金	988,959	100,000	-	-	1,088,959	1,088,959
公共施設修繕基金	1,125,993	-	-	-	1,125,993	1,125,993
都市計画事業基金	647,165	-	-	52,840	700,005	700,005
土地開発基金	-	-	-	-	-	-
合計	6,428,903	200,000	-	52,840	6,681,743	6,681,743

(オ) 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
緊急援護資金貸付金	30	-	120	-	811
合計	30	-	120	-	811

(カ) 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
緊急援護資金貸付金	526	41
小計	526	41
【未収金】		
税等未収金		
市税(個人)	16,474	1,282
市税(法人)	1,135	88
固定資産税	3,698	288
軽自動車税	482	38
都市計画税	920	72
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,762	137
使用料・手数料	1	0
諸収入	104,741	8,149
小計	129,213	10,053
合計	129,739	10,094

(キ) 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
緊急援護資金貸付金	135	1
小計	135	1
【未収金】		
税等未収金		
市税(個人)	33,675	145
市税(法人)	800	3
固定資産税	7,012	30
軽自動車税	606	3
都市計画税	1,713	7
その他の未収金		
分担金及び負担金	788	3
使用料・手数料	-	-
諸収入	36,062	155
小計	80,656	347
合計	80,791	347

②負債項目の明細

(ア) 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	142,022	19,367	27,617	114,405	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	80,300	10,023	80,300	-	-	-	-	-	-
全国防災	5,639	1,878	-	5,639	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,602,845	238,120	1,246,595	989,881	58,140	308,229	-	-	-
一般単独事業	3,822,197	227,866	10,317	3,442,836	-	369,044	-	-	-
その他	1,284,089	133,178	95,838	-	-	1,188,251	-	-	-
【特別分】									
財源対策債	152,790	13,899	75,319	77,471	-	-	-	-	-
臨時財源対策債	9,613,272	816,137	7,194,959	2,391,009	27,304	-	-	-	-
減税補てん債	91,723	36,978	91,723	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	31,011	-	31,011	-	-	-	-	-	-
合計	17,805,888	1,497,447	8,853,678	7,021,241	85,444	1,845,525	-	-	-

(イ) 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,805,888	16,920,402	800,292	85,194	-	-	-	-	-

(ウ) 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,805,888	1,497,447	1,481,872	1,459,393	1,440,939	1,361,783	5,906,862	3,227,850	1,178,795	250,947

(エ) 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

(オ) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定)	14,763	3,609	8,279	-	10,094
徴収不能引当金 (流動)	340	347	340	-	347
退職手当引当金	4,175,904	-	-	73,642	4,102,262
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	299,007	306,016	299,007	-	306,016
合計	4,490,014	309,973	307,625	73,642	4,418,719

## (2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

### ① 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	援護施設整備費補助金	障がい者施設運営団体	1,245	障がい者援護施設整備
	計		1,245	
その他の補助金等	常備消防事務委託負担金	東京消防庁	1,045,228	常備消防負担金
	下水道事業会計負担金	狛江市下水道事業	343,406	下水道事業負担金
	市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	311,147	退職手当負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩衛生組合	301,615	事業負担金
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	145,843	認証保育所運営費補助金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	144,271	事業負担金
	プレミアム付商品券事業補助金	狛江市商工会	111,507	プレミアム付商品券事業補助金
	その他		1,383,554	
	計		3,786,571	
合計		3,787,816		

## (3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

### ① 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	13,194,292	
		地方譲与税	124,509	
		税交付金	2,331,066	
		地方交付税	2,823,541	
		地方特例交付金	86,058	
		分担金及び負担金	243,611	
		その他	127,655	
		小計	18,930,732	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	189,132
			都道府県等支出金	396,454
		計	585,586	
		経常的補助金	国庫支出金	7,561,523
			都道府県等支出金	4,858,094
		計	12,419,617	
	小計	13,005,203		
合計		31,935,935		

### ② 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,887,659	12,419,617	352,808	15,495,217	1,620,017
有形固定資産等の増加	1,934,480	585,586	614,492	734,402	-
貸付金・基金等の増加	2,212,465	-	-	1,732,683	479,782
その他	-	-	-	-	-
合計	34,034,604	13,005,203	967,300	17,962,303	2,099,799

## (4) 資金収支計算書の内容に関する明細

## ① 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,224,055
短期投資	-
合計	2,224,055

## 5. 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・全体）

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,077,990	2,193,347	662,261	83,609,076	22,651,459	955,010	60,957,617
土地	41,642,125	63,999	68,337	41,637,787	-	-	41,637,787
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,076,180	646,066	41,367	35,680,879	20,887,690	690,385	14,793,189
建物付属設備	3,410,631	957,904	216,641	4,151,894	1,188,695	222,480	2,963,199
工作物	1,194,399	78,903	-	1,273,303	575,074	42,145	698,229
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	754,655	446,474	335,916	865,213	-	-	865,213
インフラ資産	69,365,274	937,090	110,591	70,191,773	14,440,548	635,705	55,751,225
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	328,275	-	13,817,044	-	-	13,817,044
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	22,058,126	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	48,217	-	-	48,217	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	14,019	1,188	19,502
下水道(公共建物)	6,553	-	-	6,553	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	268,469	-	-	268,469	129,846	4,564	138,623
道路(公共工作物)	21,053,587	329,283	-	21,382,870	13,043,829	356,087	8,339,041
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	885,608	6,236	1,562	890,283	516,574	35,022	373,708
下水道(公共工作物)	9,878,776	239,721	235	10,118,262	645,033	220,072	9,473,229
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	201,018	2,728	-	203,746	91,246	18,772	112,500
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	160,253	30,846	108,794	82,306	-	-	82,306
物品	1,033,698	83,183	9,200	1,107,681	800,946	62,207	306,736
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,029,198	83,183	9,200	1,103,181	800,946	62,207	302,236
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	152,476,962	3,213,619	782,051	154,908,530	37,892,952	1,652,922	117,015,578

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,559,849	40,401,397	7,696,473	4,661,412	190,862	586,795	3,860,828	60,957,617
土地	2,498,686	29,182,829	3,777,152	3,194,562	190,862	338,963	2,454,734	41,637,787
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	583,931	8,171,149	3,272,694	1,214,751	-	148,463	1,402,202	14,793,189
建物付属設備	144,825	1,944,256	634,511	239,234	-	-	373	2,963,199
工作物	332,408	237,951	12,117	12,865	-	99,369	3,520	698,229
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	865,213	-	-	-	-	-	865,213
インフラ資産	55,694,345	12,091	-	16,611	-	28,178	-	55,751,225
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,817,044	-	-	-	-	-	-	13,817,044
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	-	-	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	48,217	-	-	-	-	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	9,720	-	-	9,782	-	-	-	19,502
下水道(公共建物)	6,553	-	-	-	-	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	138,623	-	-	-	-	-	-	138,623
道路(公共工作物)	8,339,041	-	-	-	-	-	-	8,339,041
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	334,808	10,722	-	-	-	28,178	-	373,708
下水道(公共工作物)	9,473,229	-	-	-	-	-	-	9,473,229
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	104,302	1,369	-	6,830	-	-	-	112,500
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	82,306	-	-	-	-	-	-	82,306
物品	109,657	67,686	17,341	6,040	2,122	61,808	42,082	306,736
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	109,657	66,186	14,341	6,040	2,122	61,808	42,082	302,236
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	59,363,851	40,481,173	7,713,814	4,684,064	192,984	676,781	3,902,911	117,015,578

## 6. 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・連結）

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,071,309	2,303,742	662,362	87,712,689	24,948,879	1,038,537	62,763,810
土地	42,362,636	83,235	68,359	42,377,512	-	-	42,377,512
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,378,499	683,421	41,446	38,020,474	22,531,891	744,925	15,488,583
建物付属設備	3,410,631	957,904	216,641	4,151,894	1,188,695	222,480	2,963,199
工作物	2,124,458	116,300	-	2,240,758	1,228,293	71,131	1,012,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	795,084	462,882	335,916	922,051	-	-	922,051
インフラ資産	69,444,255	938,789	110,591	70,272,454	14,509,549	636,053	55,762,904
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	328,275	-	13,817,044	-	-	13,817,044
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	22,058,126	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	48,217	-	-	48,217	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	14,019	1,188	19,502
下水道(公共建物)	6,553	-	-	6,553	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	268,469	-	-	268,469	129,846	4,564	138,623
道路(公共工作物)	21,053,587	329,283	-	21,382,870	13,043,829	356,087	8,339,041
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	885,608	6,236	1,562	890,283	516,574	35,022	373,708
下水道(公共工作物)	9,878,776	239,721	235	10,118,262	645,033	220,072	9,473,229
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	280,000	4,428	-	284,428	160,248	19,121	124,179
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	160,253	30,846	108,794	82,306	-	-	82,306
物品	6,732,640	170,126	9,405	6,893,360	6,321,614	94,213	571,746
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,728,140	170,126	9,405	6,888,860	6,321,614	94,213	567,246
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	162,248,204	3,412,657	782,358	164,878,502	45,780,043	1,768,803	119,098,460

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,559,849	40,401,397	7,696,473	6,397,207	194,938	586,795	3,927,150	62,763,810
土地	2,498,686	29,182,829	3,777,152	3,901,573	190,862	338,963	2,487,448	42,377,512
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	583,931	8,171,149	3,272,694	1,873,143	3,394	148,463	1,435,809	15,488,583
建物付属設備	144,825	1,944,256	634,511	239,234	-	-	373	2,963,199
工作物	332,408	237,951	12,117	326,418	683	99,369	3,520	1,012,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	865,213	-	56,838	-	-	-	922,051
インフラ資産	55,694,345	12,091	-	28,291	-	28,178	-	55,762,904
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,817,044	-	-	-	-	-	-	13,817,044
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	-	-	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	48,217	-	-	-	-	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	0	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	9,720	-	-	9,782	-	-	-	19,502
下水道(公共建物)	6,553	-	-	-	-	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	138,623	-	-	-	-	-	-	138,623
道路(公共工作物)	8,339,041	-	-	-	-	-	-	8,339,041
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	334,808	10,722	-	-	-	28,178	-	373,708
下水道(公共工作物)	9,473,229	-	-	-	-	-	-	9,473,229
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	104,302	1,369	-	18,509	-	-	-	124,179
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	82,306	-	-	-	-	-	-	82,306
物品	109,657	67,686	17,341	267,024	6,148	61,808	42,082	571,746
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	109,657	66,186	14,341	267,024	6,148	61,808	42,082	567,246
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	59,363,851	40,481,173	7,713,814	6,692,521	201,087	676,781	3,969,233	119,098,460



## 7. 注記

### (1) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路用地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路用地は備忘価格1円としています。

##### (イ) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

##### (ア) 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

##### (ア) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非原価償却資産であり、減価償却は行いません。）

- (ウ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

##### (ア) 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### (イ) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち狛江市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### (ウ) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ⑤リース取引の処理方法

##### (ア) ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### (イ) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（狛江市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

## ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### (ア) 物品及びソフトウェア等の計上基準

物品については、取得価格は50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じています。

### (イ) 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の効用を増加させる大規模修繕等については資本的支出、その他の修繕については修繕費として計上しています。

## (2) 重要な会計方針の変更等

### ①会計方針の変更

特に無し

### ②資金収支計算書における資金範囲の変更

特に無し

## (3) 重要な後発事象

### ①重大な災害等の発生

世界情勢の不安定化などにより、物価が高騰しており、今後、市財政への影響が見込まれます。

## (4) 偶発債務

### ①係争中の訴訟等

特に無し

## (5) 追加情報

### ①財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(ア) 一般会計等財務書類の対象範囲 一般会計

(イ) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(ウ) 各項目で千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(エ) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	1.1 %
将来負担比率	－ %

(オ) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

38,014 千円

(カ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,053,741 千円

### ②貸借対照表に係る事項

(ア) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産／土地 : 6,277 千円

(イ) 基金借入金（繰替運用）の内容

特に無し

(ウ) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,286,153 千円

## (エ) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	17,295,242 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,422,910 千円
将来負担額	23,247,598 千円
充当可能基金額	7,373,552 千円
特定財源見込額	1,762,717 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,286,153 千円

## ③行政コスト計算書に係る事項

従来、議員手当・議員共済費、会計年度任用職員への期末手当、職員への児童手当については人件費の職員給与費として計上してきましたが、当会計年度より議員手当・議員共済費、会計年度任用職員への期末手当については人件費のその他に計上、職員への児童手当については移転費用の社会保障給付費へ計上することに変更しています。

## ④純資産変動計算書に係る事項

## (ア) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

## ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## ⑤資金収支計算書に係る事項

## (ア) 基礎的財政収支 1,494,859 千円

(イ) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,748,594 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	585,586 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	24,412 千円
減価償却費	△1,381,611 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△7,009 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	73,642 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	4,662 千円
資産除売却益（損）	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,048,276 千円

(ウ) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1 千円

(オ) 重要な非資金取引

特になし

## (6) 全体財務書類に関する注記

### ①全体財務書類の対象範囲

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計  
駐車場事業特別会計、下水道事業会計

### ②財務書類の作成方法

特別会計・公営企業会計の財務書類については、一般会計等財務書類と同様の方法で作成しました。

## (7) 連結財務書類に関する注記

## ①連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
狛江市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 狛江市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.77%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.30%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.93%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超えるため、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

決算日と連結決算日の差異が3か月を越える連結対象団体はありません。

東京都市町村公平委員会については令和4年度は精算処理のため、連結精算表に記載していますが、令和5年度より連結精算表から記載されません。

## ②財務書類の作成方法

連結財務書類作成については、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。



## 8. 連結精算表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計	一般会計等 (単体合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	駐車場事業 特別会計	下水道事業会計	全体会計 (単体合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【資産の部】</b>													
固定資産	111,335,025	111,335,025	-	111,335,025	29,065	553,696	3,147	974,300	10,371,625	123,266,859	-	-	123,266,859
有形固定資産	106,381,290	106,381,290	-	106,381,290	-	-	-	974,300	9,659,987	117,015,576	-	-	117,015,576
事業用資産	59,983,317	59,983,317	-	59,983,317	-	-	-	974,300	-	60,957,617	-	-	60,957,617
土地	41,637,787	41,637,787	-	41,637,787	-	-	-	-	-	41,637,787	-	-	41,637,787
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,055,171	38,055,171	-	38,055,171	-	-	-	1,777,603	-	39,832,773	-	-	39,832,773
建物減価償却累計額	△ 21,024,058	△ 21,024,058	-	△ 21,024,058	-	-	-	△ 1,052,328	-	△ 22,076,385	-	-	△ 22,076,385
工作物	659,941	659,941	-	659,941	-	-	-	613,362	-	1,273,303	-	-	1,273,303
工作物減価償却累計額	△ 210,737	△ 210,737	-	△ 210,737	-	-	-	△ 364,337	-	△ 575,074	-	-	△ 575,074
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	865,213	865,213	-	865,213	-	-	-	-	-	865,213	-	-	865,213
インフラ資産	46,199,036	46,199,036	-	46,199,036	-	-	-	-	9,552,189	55,751,225	-	-	55,751,225
土地	37,157,546	37,157,546	-	37,157,546	-	-	-	-	48,217	37,205,763	-	-	37,205,763
建物	33,521	33,521	-	33,521	-	-	-	-	6,553	40,074	-	-	40,074
建物減価償却累計額	△ 14,019	△ 14,019	-	△ 14,019	-	-	-	-	-	△ 14,019	-	-	△ 14,019
工作物	22,745,367	22,745,367	-	22,745,367	-	-	-	-	10,118,262	32,863,630	-	-	32,863,630
工作物減価償却累計額	△ 13,781,495	△ 13,781,495	-	△ 13,781,495	-	-	-	-	△ 645,033	△ 14,426,529	-	-	△ 14,426,529
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,116	58,116	-	58,116	-	-	-	-	24,190	82,306	-	-	82,306
物品	974,824	974,824	-	974,824	-	-	-	-	132,857	1,107,681	-	-	1,107,681
物品減価償却累計額	△ 775,886	△ 775,886	-	△ 775,886	-	-	-	-	△ 25,060	△ 800,946	-	-	△ 800,946
無形固定資産	23,641	23,641	-	23,641	-	-	-	-	711,638	735,279	-	-	735,279
ソフトウェア	23,481	23,481	-	23,481	-	-	-	-	-	23,481	-	-	23,481
その他	160	160	-	160	-	-	-	-	711,638	711,798	-	-	711,798
投資その他の資産	4,930,094	4,930,094	-	4,930,094	29,065	553,696	3,147	-	-	5,516,002	-	-	5,516,002
投資及び出資金	20,151	20,151	-	20,151	-	-	-	-	-	20,151	-	-	20,151
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,151	20,151	-	20,151	-	-	-	-	-	20,151	-	-	20,151
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期証券債権	129,739	129,739	-	129,739	39,756	15,749	4,684	-	-	189,927	-	-	189,927
長期貸付金	30	30	-	30	-	-	-	-	-	30	-	-	30
基金	4,430,131	4,430,131	-	4,430,131	-	-	-	-	-	4,974,780	-	-	4,974,780
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,430,131	4,430,131	-	4,430,131	-	-	-	-	-	4,974,780	-	-	4,974,780
その他	360,137	360,137	-	360,137	-	-	-	-	-	360,137	-	-	360,137
徴収不能引当金	△ 10,094	△ 10,094	-	△ 10,094	△ 10,690	△ 6,703	△ 1,537	-	-	△ 29,024	-	-	△ 29,024
流動資産	4,599,803	4,599,803	-	4,599,803	176,917	131,583	31,296	-	474,564	5,414,163	-	-	5,414,163
現金預金	2,267,628	2,267,628	-	2,267,628	125,292	118,610	24,842	-	303,988	2,840,359	-	-	2,840,359
資金	2,224,055	2,224,055	-	2,224,055	125,292	118,610	24,842	-	303,988	2,796,787	-	-	2,796,787
歳計外現金	43,572	43,572	-	43,572	-	-	-	-	-	43,572	-	-	43,572
未収金	80,791	80,791	-	80,791	51,926	12,974	6,454	-	116,194	268,339	-	-	268,339
短期貸付金	120	120	-	120	-	-	-	-	-	120	-	-	120
基金	2,251,612	2,251,612	-	2,251,612	-	-	-	-	-	2,251,612	-	-	2,251,612
財政調整基金	2,251,135	2,251,135	-	2,251,135	-	-	-	-	-	2,251,135	-	-	2,251,135
減価基金	477	477	-	477	-	-	-	-	-	477	-	-	477
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 347	△ 347	-	△ 347	△ 301	-	-	-	54,965	54,965	-	-	54,965
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 583	△ 1,232	-	-	△ 1,232
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	115,934,828	115,934,828	-	115,934,828	205,982	685,279	34,443	974,300	10,846,189	128,681,022	-	-	128,681,022
<b>【負債の部】</b>													
固定負債	20,468,906	20,468,906	-	20,468,906	-	-	-	-	9,366,077	29,834,983	-	-	29,834,983
地方債等	16,308,442	16,308,442	-	16,308,442	-	-	-	-	3,453,709	19,762,151	-	-	19,762,151
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,102,262	4,102,262	-	4,102,262	-	-	-	-	-	4,102,262	-	-	4,102,262
繰上償還等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	58,202	58,202	-	58,202	-	-	-	-	5,912,268	5,970,570	-	-	5,970,570
流動負債	1,869,501	1,869,501	-	1,869,501	3,202	2,353	2,029	-	461,584	2,338,669	-	-	2,338,669
1年内償還予定地方債等	1,497,447	1,497,447	-	1,497,447	-	-	-	-	236,247	1,733,694	-	-	1,733,694
未払金	1,527	1,527	-	1,527	3,202	2,353	2,029	-	217,349	226,459	-	-	226,459
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸与等引当金	306,016	306,016	-	306,016	-	-	-	-	7,089	313,105	-	-	313,105
預り金	43,572	43,572	-	43,572	-	-	-	-	-	43,572	-	-	43,572
その他	20,939	20,939	-	20,939	-	-	-	-	900	21,839	-	-	21,839
負債合計	22,338,407	22,338,407	-	22,338,407	3,202	2,353	2,029	-	9,827,661	32,173,651	-	-	32,173,651
<b>【純資産の部】</b>													
固定資産等形成分	113,586,757	113,586,757	-	113,586,757	29,065	553,696	3,147	974,300	10,371,625	125,518,591	-	-	125,518,591
剰余分(不足分)	△ 19,990,336	△ 19,990,336	-	△ 19,990,336	173,715	129,231	29,267	-	△ 9,353,097	△ 29,011,220	-	-	△ 29,011,220
帰属体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	93,596,422	93,596,422	-	93,596,422	202,780	682,927	32,414	974,300	1,018,528	96,507,371	-	-	96,507,371
負債及び純資産合計	115,934,828	115,934,828	-	115,934,828	205,982	685,279	34,443	974,300	10,846,189	128,681,022	-	-	128,681,022

(1) 連結貸借対照表 (続き)

(単位：千円)

	東京たま広域 資源循環組合	多摩川衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京市町村 議会議員公務災害 補償等組合	東京都後高齢者 医療広域連合	東京市町村 公平委員会	狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化振興 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
<b>【資産の部】</b>												
固定資産	834,065	1,712,594	80,192	-	8,467	-	-	37,131	125,939,308	-	△ 8,000	125,931,308
有形固定資産	761,830	1,246,627	66,322	-	-	-	-	8,103	119,098,460	-	-	119,098,460
事業用資産	729,285	1,006,510	66,322	-	-	-	-	4,076	62,763,810	-	-	62,763,810
土地	355,246	351,765	32,715	-	-	-	-	-	42,377,512	-	-	42,377,512
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	86,212	2,131,074	118,357	-	-	-	-	3,951	42,172,368	-	-	42,172,368
建物減価償却累計額	△ 50,340	△ 1,508,554	△ 84,749	-	-	-	-	△ 557	△ 23,720,586	-	-	△ 23,720,586
工作物	909,419	57,090	-	-	-	-	-	946	2,240,758	-	-	2,240,758
工作物減価償却累計額	△ 610,785	△ 42,171	-	-	-	-	-	△ 263	△ 1,228,293	-	-	△ 1,228,293
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,532	17,306	-	-	-	-	-	-	922,051	-	-	922,051
心づら資産	11,679	-	-	-	-	-	-	-	55,762,904	-	-	55,762,904
土地	0	-	-	-	-	-	-	-	37,205,763	-	-	37,205,763
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	40,074	-	-	40,074
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 14,019	-	-	△ 14,019
工作物	20,505	60,176	-	-	-	-	-	-	32,944,311	-	-	32,944,311
工作物減価償却累計額	△ 8,825	△ 60,176	-	-	-	-	-	-	△ 14,495,530	-	-	△ 14,495,530
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	82,306	-	-	82,306
物品	93,193	5,674,200	386	-	34	-	-	17,865	6,893,360	-	-	6,893,360
物品減価償却累計額	△ 72,327	△ 5,434,083	△ 386	-	△ 34	-	-	△ 13,838	△ 6,321,614	-	-	△ 6,321,614
無形固定資産	50	0	-	-	7,319	-	-	-	742,648	-	-	742,648
ソフトウェア	50	-	-	-	7,319	-	-	-	30,849	-	-	30,849
その他	-	0	-	-	-	-	-	-	711,798	-	-	711,798
投資その他の資産	72,185	465,967	13,870	-	1,148	-	-	29,028	6,098,201	-	△ 8,000	6,090,201
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	20,151	-	△ 8,000	12,151
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	20,151	-	△ 8,000	12,151
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期減価償却	-	-	-	-	1,148	-	-	-	191,076	-	-	191,076
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30
基金	72,185	465,967	13,870	-	-	-	-	29,028	5,555,830	-	-	5,555,830
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	72,185	465,967	13,870	-	-	-	-	29,028	5,555,830	-	-	5,555,830
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	360,137	-	-	360,137
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 29,024	-	-	△ 29,024
流動資産	63,970	41,678	19,627	32	436,966	-	88,077	37,340	6,101,853	-	-	6,101,853
現金預金	2,053	32,920	370	32	185,827	-	35,238	28,176	3,124,974	-	-	3,124,974
資金	1,998	32,900	300	31	185,809	-	35,238	28,176	3,081,238	-	-	3,081,238
繰上り現金	55	20	70	0	18	-	-	-	43,736	-	-	43,736
未収金	-	-	-	-	621	-	-	73	269,032	-	-	269,032
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	120	-	-	120
基金	61,917	8,758	19,258	-	250,518	-	-	-	2,592,062	-	-	2,592,062
財政調整基金	61,691	8,758	19,258	-	250,518	-	-	-	2,591,359	-	-	2,591,359
減価基金	226	-	-	-	-	-	-	-	703	-	-	703
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	52,840	767	53,606	-	-	53,606
その他	-	-	-	-	-	-	-	8,325	63,290	-	-	63,290
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232	-	-	△ 1,232
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	898,034	1,754,273	99,820	32	445,433	-	88,077	74,471	132,041,161	-	△ 8,000	132,033,161
<b>【負債の部】</b>												
固定負債	12,282	155,795	3,103	-	17	-	52,840	-	30,059,019	-	-	30,059,019
地方債等	2,783	129,581	-	-	-	-	52,840	-	19,947,353	-	-	19,947,353
長期未払金	-	-	-	-	9	-	-	-	9	-	-	9
退職手当引当金	-	25,745	3,103	-	8	-	-	-	4,131,118	-	-	4,131,118
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,499	469	-	-	-	-	-	-	5,980,539	-	-	5,980,539
流動負債	1,722	21,258	713	0	295	-	27,849	27,627	2,418,133	-	-	2,418,133
1年内償還予定地方債等	566	17,241	-	-	-	-	-	-	1,751,501	-	-	1,751,501
未払金	-	-	-	-	2	-	27,849	7,886	262,196	-	-	262,196
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	18,986	18,986	-	-	18,986
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	396	3,370	643	-	274	-	-	-	317,789	-	-	317,789
預り金	55	20	70	0	18	-	-	756	44,492	-	-	44,492
その他	704	627	-	-	-	-	-	-	23,170	-	-	23,170
負債合計	14,003	177,052	3,816	0	312	-	80,689	27,627	32,477,152	-	-	32,477,152
<b>【純資産の部】</b>												
固定資産等形成分	895,982	1,721,352	99,450	-	258,985	-	-	37,131	128,531,490	-	△ 8,000	128,523,490
剰余分(不足分)	△ 11,951	△ 144,132	△ 3,446	31	186,136	-	7,388	9,713	△ 28,967,480	-	-	△ 28,967,480
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	884,031	1,577,220	96,004	31	445,121	-	7,388	46,844	99,564,010	-	△ 8,000	99,556,010
負債及び純資産合計	898,034	1,754,273	99,820	32	445,433	-	88,077	74,471	132,041,161	-	△ 8,000	132,033,161

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	一般会計	一般会計等 (単体合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	駐車場事業 特別会計	下水道事業会計	全会計 (単体合算)	全会計修正	全会計相殺	全会計
経常費用	31,124,248	31,124,248	-	31,124,248	7,832,053	7,028,350	2,237,189	109,855	1,233,479	49,565,183	-	△ 3,641,016	45,924,167
業務費用	13,571,933	13,571,933	-	13,571,933	271,052	226,863	84,647	85,866	793,246	15,043,608	-	-	15,043,608
人件費	4,682,013	4,682,013	-	4,682,013	15,436	23,817	2,971	-	81,752	4,785,990	-	-	4,785,990
職員給与費	3,239,295	3,239,295	-	3,239,295	-	-	-	-	54,272	3,293,568	-	-	3,293,568
賞与等引当金繰入額	306,016	306,016	-	306,016	-	-	-	-	5,822	311,598	-	-	311,598
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,136,702	1,136,702	-	1,136,702	15,436	23,817	2,971	-	1,898	1,180,824	-	-	1,180,824
物件費等	8,099,833	8,099,833	-	8,099,833	159,379	129,054	89,615	85,740	672,766	9,236,387	-	-	9,236,387
物件費	6,619,386	6,619,386	-	6,619,386	159,353	129,002	89,615	24,619	419,524	7,441,499	-	-	7,441,499
維持補修費	98,836	98,836	-	98,836	26	51	-	-	1,623	109,186	-	-	109,186
減価償却費	1,381,611	1,381,611	-	1,381,611	-	-	-	-	52,469	251,619	-	-	1,685,899
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	790,086	790,086	-	790,086	96,237	73,993	2,061	126	58,728	1,021,231	-	-	1,021,231
支払利息	60,866	60,866	-	60,866	-	-	-	-	35,890	96,755	-	-	96,755
徴収不能引当金繰入額	3,957	3,957	-	3,957	7,548	3,451	1,537	-	522	17,014	-	-	17,014
その他	725,264	725,264	-	725,264	88,689	70,542	525	126	22,316	907,461	-	-	907,461
移転費用	17,552,315	17,552,315	-	17,552,315	7,561,000	6,801,486	2,142,552	23,988	440,233	34,521,576	-	△ 3,641,016	30,880,560
補助金等	3,787,816	3,787,816	-	3,787,816	7,948,045	6,773,800	2,134,912	23,988	440,233	20,706,796	-	△ 343,406	20,363,390
社会保険給付	10,512,153	10,512,153	-	10,512,153	-	-	-	-	-	10,514,521	-	-	10,514,521
他会計への繰出金	3,251,697	3,251,697	-	3,251,697	12,955	25,317	7,640	-	-	3,297,610	-	△ 3,297,610	-
その他	649	649	-	649	-	-	-	-	649	-	-	-	649
経常収益	1,236,590	1,236,590	-	1,236,590	8,334	2,787	76,822	35,992	748,956	2,109,280	-	-	2,109,280
使用料及び手数料	549,200	549,200	-	549,200	-	-	-	-	26,651	726,789	-	-	1,302,641
その他	687,389	687,389	-	687,389	8,334	2,787	76,822	9,341	22,166	806,639	-	-	806,639
繰越経常行政コスト	29,887,659	29,887,659	-	29,887,659	7,823,719	7,025,563	2,160,577	73,862	484,523	47,455,862	-	△ 3,641,016	43,814,846
臨時損失	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41	-	-	41
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41	-	-	41
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41	-	-	41
経行政コスト	29,887,659	29,887,659	-	29,887,659	7,823,719	7,025,563	2,160,577	73,862	484,482	47,455,862	-	△ 3,641,016	43,814,846

	東京たま広域 資源循環組合	多摩川衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務災害 補償等組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	東京都市町村 公平委員会	狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化振興 事業団	連結会計 (単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	190,505	426,380	20,702	151	9,595,433	-	233	99,810	56,257,361	-	△ 2,564,990	53,692,370
業務費用	173,368	422,066	17,179	21	206,861	-	213	93,281	15,956,596	-	△ 73,751	15,882,845
人件費	5,122	42,291	8,584	8	3,677	-	187	41,418	4,887,476	-	-	4,887,476
職員給与費	4,427	36,300	7,778	-	3,541	-	-	40,964	3,386,577	-	-	3,386,577
賞与等引当金繰入額	396	3,370	643	-	274	-	-	-	316,282	-	-	316,282
退職手当引当金繰入額	-	275	-	-	8	-	-	-	283	-	-	283
その他	299	2,347	162	8	54	-	187	454	1,184,335	-	-	1,184,335
物件費等	168,143	352,819	8,595	13	84,207	-	26	51,134	9,901,323	-	△ 73,751	9,827,572
物件費	126,039	151,154	5,506	13	81,765	-	26	48,282	7,854,283	-	△ 73,751	7,780,532
維持補修費	9,518	123,413	47	-	-	-	-	826	242,993	-	-	242,993
減価償却費	32,586	78,252	3,043	-	2,442	-	-	2,026	1,804,047	-	-	1,804,047
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0
その他の業務費用	103	26,956	-	-	118,777	-	0	729	1,167,797	-	-	1,167,797
支払利息	14	144	-	-	3	-	0	-	96,916	-	-	96,916
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	17,014	-	-	17,014
その他	90	26,812	-	-	118,774	-	-	729	1,053,867	-	-	1,053,867
移転費用	17,137	4,294	3,523	130	9,388,572	-	20	6,529	40,300,764	-	△ 2,491,239	37,809,525
補助金等	17,137	4,146	3,474	130	9,388,572	-	-	1,371	29,780,220	-	△ 2,491,239	27,288,980
社会保険給付	-	-	49	-	-	-	-	-	10,514,570	-	-	10,514,570
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	148	-	-	-	-	20	5,158	5,975	-	-	5,975
経常収益	21,670	73,053	4,234	0	12,224	-	0	99,067	2,319,529	-	△ 73,751	2,245,778
使用料及び手数料	-	1,546	346	-	-	-	-	-	1,304,533	-	-	1,304,533
その他	21,670	71,508	3,888	0	12,224	-	0	99,067	1,014,996	-	△ 73,751	941,245
繰越経常行政コスト	168,835	353,307	16,468	151	9,583,209	-	233	743	53,937,831	-	△ 2,491,239	51,446,590
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	41
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	41
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	41
経行政コスト	168,835	353,307	16,468	151	9,583,209	-	233	743	53,937,790	-	△ 2,491,239	51,446,550

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相 殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	駐車場事業 特別会計	下水道事業会 計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	91,532,615	91,532,615	-	91,532,615	164,184	704,439	9,277	779,885	900,861	94,091,262	-	-	94,091,262
純行政コスト(△)	△ 29,887,659	△ 29,887,659	-	△ 29,887,659	△ 7,823,719	△ 7,025,563	△ 2,160,577	△ 73,862	△ 484,482	△ 47,455,862	-	△ 3,641,016	△ 43,814,846
財源	31,935,935	31,935,935	-	31,935,935	7,862,315	7,001,049	2,185,209	268,278	602,149	49,854,934	-	△ 3,641,016	46,213,919
税金等	18,930,732	18,930,732	-	18,930,732	2,614,295	4,336,346	2,185,209	268,278	558,899	28,893,760	-	△ 3,641,016	25,252,744
国県等補助金	13,005,203	13,005,203	-	13,005,203	5,248,020	2,664,702	-	-	43,250	20,961,175	-	-	20,961,175
本年度差額	2,048,276	2,048,276	-	2,048,276	38,596	△ 24,514	24,632	194,415	117,667	2,399,073	-	-	2,399,073
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	15,530	15,530	-	15,530	-	3,002	△ 1,495	-	-	17,036	-	-	17,036
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,063,806	2,063,806	-	2,063,806	38,596	△ 21,513	23,137	194,415	117,667	2,416,109	-	-	2,416,109
本年度末純資産残高	93,596,422	93,596,422	-	93,596,422	202,780	682,927	32,414	974,300	1,018,528	96,507,371	-	-	96,507,371

	東京たま広域 資源循環組合	多摩川衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都町村 議会議員公務災害 補償等組合	東京都後期高 齢者医療広域連合	東京市町村 公平委員会	狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化振興 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	878,512	1,604,647	99,774	59	467,773	214	7,388	47,286	97,196,916	-	63,386	97,260,302
純行政コスト(△)	△ 168,835	△ 353,307	△ 16,468	△ 151	△ 9,583,209	-	△ 233	△ 743	△ 53,937,790	-	△ 2,491,239	△ 51,446,550
財源	138,209	301,810	12,765	123	9,564,841	-	233	300	56,232,199	-	△ 2,562,625	53,669,574
税金等	138,079	301,620	12,765	123	5,469,082	-	-	-	31,174,413	-	△ 2,562,392	28,612,020
国県等補助金	130	190	-	-	4,095,759	-	233	300	25,057,787	-	△ 233	25,057,554
本年度差額	△ 30,626	△ 51,497	△ 3,703	△ 28	△ 18,367	-	-	△ 443	2,294,409	-	△ 71,386	2,223,024
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	17,036	-	-	17,036
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	36,144	24,070	△ 67	0	△ 4,285	-	-	-	55,862	-	-	55,862
その他	-	-	-	-	-	△ 214	-	-	△ 214	-	-	△ 214
本年度純資産変動額	5,518	△ 27,427	△ 3,770	△ 28	△ 22,652	△ 214	-	△ 443	2,367,094	-	△ 71,386	2,295,708
本年度末純資産残高	884,031	1,577,220	96,004	31	445,121	-	7,388	46,844	99,564,010	-	△ 8,000	99,556,010

(4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

	一般会計	一般会計等 (単統合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	駐車場事業 特別会計	下水道事業会計	全体会計 (単統合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】													
業務支出	29,733,524	29,733,524	-	29,733,524	7,828,279	7,027,152	2,237,137	57,386	1,004,640	47,888,117	-	△ 3,641,016	44,247,102
業務費用支出	12,181,208	12,181,208	-	12,181,208	267,279	225,666	94,585	33,397	564,406	13,366,542	-	-	13,366,542
人件費支出	4,675,004	4,675,004	-	4,675,004	15,436	23,817	2,971	-	61,023	4,778,251	-	-	4,778,251
物件費等支出	6,718,222	6,718,222	-	6,718,222	159,379	129,054	89,615	33,271	444,619	7,574,160	-	-	7,574,160
支払利息支出	60,866	60,866	-	60,866	-	-	-	-	35,890	96,755	-	-	96,755
その他の支出	727,116	727,116	-	727,116	92,464	72,796	1,999	126	22,874	917,375	-	-	917,375
移転費用支出	17,552,315	17,552,315	-	17,552,315	7,561,000	6,801,486	2,142,552	23,988	440,233	34,521,576	-	△ 3,641,016	30,880,560
補助金等支出	3,787,816	3,787,816	-	3,787,816	7,548,045	6,773,800	2,134,912	23,988	440,233	20,708,796	-	-	20,365,390
社会保険給付支出	10,512,153	10,512,153	-	10,512,153	-	2,368	-	-	-	10,514,521	-	-	10,514,521
他会計への繰出支出	3,251,697	3,251,697	-	3,251,697	12,955	25,317	7,640	-	-	3,297,610	-	△ 3,297,610	-
その他の支出	649	649	-	649	-	-	-	-	-	649	-	-	649
業務収入	32,482,117	32,482,117	-	32,482,117	7,858,616	6,996,425	2,260,789	304,270	1,203,555	51,105,772	-	△ 3,641,016	47,464,757
税収等収入	18,928,692	18,928,692	-	18,928,692	2,603,101	4,328,936	2,184,167	268,278	343,406	28,556,580	-	-	25,015,565
国庫等補助金収入	12,419,617	12,419,617	-	12,419,617	5,248,020	2,664,702	-	-	43,250	20,375,589	-	-	20,375,589
使用料及び手数料収入	549,222	549,222	-	549,222	-	-	-	-	26,651	794,733	-	-	1,370,606
その他の収入	584,587	584,587	-	584,587	7,495	2,787	76,622	9,341	22,166	702,998	-	-	702,998
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,748,594	2,748,594	-	2,748,594	30,337	△ 30,727	23,652	246,884	198,956	3,217,696	-	-	3,217,696
【投資活動収支】													
投資活動支出	3,667,163	3,667,163	-	3,667,163	-	129,983	-	246,884	237,622	4,281,653	-	-	4,281,653
公共施設等整備費支出	1,934,480	1,934,480	-	1,934,480	-	-	-	246,884	237,622	2,418,987	-	-	2,418,987
基金積立金支出	1,732,513	1,732,513	-	1,732,513	-	129,983	-	-	-	1,862,496	-	-	1,862,496
投資及び貸出金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	170	170	-	170	-	-	-	-	-	170	-	-	170
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,223,372	1,223,372	-	1,223,372	-	78,211	-	-	249,178	1,550,760	-	-	1,550,760
国庫等補助金収入	585,586	585,586	-	585,586	-	-	-	-	25,889	611,475	-	-	611,475
基金取崩収入	603,321	603,321	-	603,321	-	78,211	-	-	-	681,532	-	-	681,532
貸付金元金回収収入	140	140	-	140	-	-	-	-	-	140	-	-	140
資産売却収入	34,324	34,324	-	34,324	-	-	-	-	-	34,324	-	-	34,324
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	223,289	223,289	-	-	223,289
投資活動収支	△ 2,443,792	△ 2,443,792	-	△ 2,443,792	-	△ 51,772	-	△ 246,884	11,555	△ 2,730,893	-	-	△ 2,730,893
【財務活動収支】													
財務活動支出	1,609,053	1,609,053	-	1,609,053	-	-	-	-	236,460	1,845,514	-	-	1,845,514
地方債等償還支出	1,588,115	1,588,115	-	1,588,115	-	-	-	-	236,460	1,824,575	-	-	1,824,575
その他の支出	20,938	20,938	-	20,938	-	-	-	-	-	20,938	-	-	20,938
財務活動収入	967,300	967,300	-	967,300	-	-	-	-	72,100	1,039,400	-	-	1,039,400
地方債等発行収入	967,300	967,300	-	967,300	-	-	-	-	72,100	1,039,400	-	-	1,039,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 641,753	△ 641,753	-	△ 641,753	-	-	-	-	△ 164,360	△ 806,114	-	-	△ 806,114
本年度資金増減	△ 328,952	△ 328,952	-	△ 328,952	30,337	△ 82,499	23,652	-	46,351	△ 319,310	-	-	△ 319,310
前年度末資金残高	2,561,007	2,561,007	-	2,561,007	94,955	201,109	1,190	-	257,837	3,116,097	-	-	3,116,097
比例連結割合家業に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,224,055	2,224,055	-	2,224,055	125,292	118,610	24,842	-	303,988	2,796,787	-	-	2,796,787
前年度末繰計外現金残高	45,832	45,832	-	45,832	-	-	-	-	-	45,832	-	-	45,832
本年度繰計外現金増減額	△ 2,260	△ 2,260	-	△ 2,260	-	-	-	-	-	△ 2,260	-	-	△ 2,260
本年度繰計外現金残高	43,572	43,572	-	43,572	-	-	-	-	-	43,572	-	-	43,572
本年度末現金預金残高	2,267,628	2,267,628	-	2,267,628	125,292	118,610	24,842	-	303,988	2,840,359	-	-	2,840,359

	東京たま広域 資源循環組合	多摩川衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都町村 議会議員公務災害 補償等組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	東京都市町村 公平委員会	狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化芸術 事業団	連結会計 (単統合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】												
業務支出	157,907	347,949	17,662	151	5,992,972	-	25,321	100,326	54,489,390	-	△ 2,564,990	51,924,399
業務費用支出	140,770	343,655	14,139	21	204,401	-	25,321	93,797	14,188,646	-	△ 73,751	14,114,895
人件費支出	5,110	42,132	8,586	8	3,859	-	104	41,418	4,879,468	-	-	4,879,468
物件費等支出	135,557	274,567	5,553	13	81,765	-	25,086	51,650	8,148,351	-	△ 73,751	8,074,600
支払利息支出	14	144	-	3	-	-	-	0	96,916	-	-	96,916
その他の支出	90	26,812	-	-	118,774	-	-	729	1,063,911	-	-	1,063,911
移転費用支出	17,137	4,294	3,523	130	9,388,572	-	-	6,529	40,300,744	-	△ 2,491,239	37,809,505
補助金等支出	17,137	4,146	3,474	130	9,388,572	-	-	1,371	29,780,220	-	△ 2,491,239	27,288,980
社会保険給付支出	-	-	49	-	-	-	-	-	10,514,570	-	-	10,514,570
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	148	-	-	-	-	-	5,158	5,955	-	-	5,955
業務収入	159,880	374,863	16,617	123	9,576,852	-	233	115,731	57,709,056	-	△ 2,636,376	55,072,679
税収等収入	138,079	301,620	12,765	123	5,469,082	-	-	30,937,233	-	△ 2,562,392	-	28,374,841
国庫等補助金収入	130	190	-	-	4,095,759	-	233	300	24,472,201	-	△ 233	24,471,968
使用料及び手数料収入	-	1,546	346	-	-	-	-	-	1,372,498	-	-	1,372,498
その他の収入	21,670	71,508	3,506	0	12,011	-	0	115,431	927,124	-	△ 73,751	853,373
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,973	26,914	△ 1,045	△ 28	△ 16,120	-	△ 25,088	15,405	3,219,707	-	△ 71,386	3,148,321
【投資活動収支】												
投資活動支出	9,160	16,821	21	-	121,164	-	-	2,454	4,431,274	-	-	4,431,274
公共施設等整備費支出	753	14,809	-	-	4,328	-	-	2,454	2,441,331	-	-	2,441,331
基金積立金支出	8,408	2,012	21	-	116,836	-	-	-	1,989,772	-	-	1,989,772
投資及び貸出金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,766	14,809	850	-	75,816	-	-	2,793	1,646,794	-	-	1,646,794
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	611,475	-	-	611,475
基金取崩収入	1,766	14,809	850	-	75,816	-	-	2,793	777,566	-	-	777,566
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	140	-	-	140
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	34,324	-	-	34,324
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	223,289	-	-	223,289
投資活動収支	△ 7,395	△ 2,012	829	-	△ 45,348	-	338	△ 2,784,480	-	-	-	△ 2,784,480
【財務活動収支】												
財務活動支出	1,269	17,852	-	-	-	214	-	-	1,864,848	-	-	1,864,848
地方債等償還支出	564	17,225	-	-	-	-	-</					